

令和 3 年 度

亀 岡 市 公 営 企 業 会 計 決 算

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員



4 監査第 1 0 1 2 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一  
亀岡市監査委員 竹 田 幸 生

令和 3 年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度亀岡市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和3年度亀岡市公営企業会計決算審査意見書

## 目 次

	頁
審査の概要 .....	1
審査の結果 .....	1
亀岡市水道事業会計 .....	2
亀岡市水道事業会計資料 .....	9
亀岡市下水道事業会計 .....	17
亀岡市下水道事業会計資料 .....	24
亀岡市病院事業会計 .....	32
亀岡市病院事業会計資料 .....	38

### 注記

1. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	…	該当数値がないもの
「 △ 」	…	マイナスのもの
「 皆増 」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「 皆減 」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

## 1 審査の概要

### (1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

### (2) 審査の対象

令和3年度亀岡市水道事業会計決算

令和3年度亀岡市下水道事業会計決算

令和3年度亀岡市病院事業会計決算

### (3) 審査の着眼点

各事業会計の決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかなど。

### (4) 審査の主な実施内容

審査にあたっては亀岡市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が適正であるかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び証書類との調査、照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

### (5) 審査の実施場所及び日程

ア 実施場所 監査委員室等

イ 日 程 令和4年6月1日から令和4年7月27日まで

## 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算執行については、概ね適正に執行されていると認められた。

各事業会計の決算状況及び審査意見は次のとおりである。

亀岡市水道事業会計

## 1 水道事業の概要

本事業は、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして、安全でおいしい飲料水の安定供給を行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較		備考
				増減	比率	
給水区域内人口	人	85,840	86,223	△ 383	99.6	年度末現在
給水人口	人	85,604	85,977	△ 373	99.6	年度末現在
給水戸数	戸	32,603	32,385	218	100.7	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	9,980,122	10,345,132	△ 365,010	96.5	年間総量
給水量	m <sup>3</sup>	9,090,432	9,204,973	△ 114,541	98.8	年間総量
有収率	%	91.1	89.0	2.1	102.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普及率	%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
水道事業収益	円	1,653,398,346	1,671,560,989	△ 18,162,643	98.9	税抜
給水収益	円	1,125,181,736	1,140,252,085	△ 15,070,349	98.7	税抜

本年度末における給水区域内人口は 85,840 人と前年度と比較して 383 人 (0.4%) 減少している。また、給水人口についても 85,604 人と前年度と比較して 373 人 (0.4%) 減少しているものの、普及率については 99.7% と前年度と同水準となっている。

給水量は 9,090,432 m<sup>3</sup> と前年度と比較して 114,541 m<sup>3</sup> (1.2%) 減少しているが、配水量についても 9,980,122 m<sup>3</sup> と前年度と比較して 365,010 m<sup>3</sup> (3.5%) 減少した結果、有収率は 91.1% と前年度と比較して 2.1 ポイント増加している。

## 2 予算の執行状況 (消費税含む)

### (1) 収益的収入及び支出 (資料 2 その1)

水道事業収益は、予算現額 1,803,272,000 円に対し、決算額 1,810,143,088 円で、収入率は 100.4% となっており、水道事業費用は、予算現額 1,600,448,000 円に対し、決算額 1,489,720,091 円で執行率は 93.1% となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
収入	1 水道事業収益	1,803,272,000	1,810,143,088	100.0	100.4
	(1)営業収益	1,381,885,000	1,367,925,741	75.6	99.0
	(2)営業外収益	420,001,000	441,199,841	24.4	105.0
	(3)附帯事業収益	1,386,000	1,017,506	0.1	73.4
支出	1 水道事業費用	1,600,448,000	1,489,720,091	100.0	93.1
	(1)営業費用	1,439,867,000	1,371,314,213	92.1	95.2
	(2)営業外費用	149,081,000	117,310,918	7.9	78.7
	(3)附帯事業費用	1,500,000	1,094,960	0.1	73.0
	(4)予備費	10,000,000	0	-	-

## (2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は、予算現額 1,114,244,000 円に対し、決算額 711,603,468 円で、収入率は 63.9%となっており、資本的支出は、予算現額 1,985,387,000 円に対し、決算額 1,584,803,275 円で、執行率は 79.8%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
収入	1 資本的収入	1,114,244,000	711,603,468	100.0	63.9
	(1) 負担金	45,179,000	28,238,559	4.0	62.5
	(2) 企業債	813,600,000	480,200,000	67.5	59.0
	(3) 出資金	214,043,000	161,742,360	22.7	75.6
	(4) 府支出金	9,792,000	9,792,331	1.4	100.0
	(5) 分担金	1,000,000	1,000,000	0.1	100.0
	(6) 貸付金返還金	30,630,000	30,630,218	4.3	100.0
支出	1 資本的支出	1,985,387,000	1,584,803,275	100.0	79.8
	(1) 建設改良費	1,427,205,000	1,026,621,646	64.8	71.9
	(2) 企業債償還金	558,182,000	558,181,629	35.2	100.0

### 3 経営の状況

#### (1) 損益計算書 (資料 3)

営業収益は 1,244,739,207 円で、その内訳は、給水収益（水道料金及び用水供給料金）1,125,181,736 円、その他営業収益（他会計負担金、加入金、手数料及び雑収益）119,557,471 円である。前年度と比較して 1.3%の減少となっている。また、水道料金収入は 1.6%の減少となっている。

〔以下、( ) 内%は、対前年度比増減率である。〕

営業外収益は 407,663,047 円 (0.4%減) で、その内訳は、受取利息及び配当金（預金利息、貸付金利息）756,761 円 (39.2%減)、他会計補助金 56,923,470 円 (18.1%増)、長期前受金戻入 340,996,535 円 (3.2%減) 及び雑収益 8,986,281 円 (19.5%増) である。

附帯事業収益は、飲料水供給施設に係る収益（水道料金、他会計補助金）996,092 円 (17.3%増) である。

営業費用は 1,336,590,018 円 (2.3%減) で、その内訳は、原水・浄水に要する経費 187,147,478 円 (4.3%減)、配水・給水に要する経費 167,103,210 円 (1.2%増)、管理運営に要する経費 192,684,911 円 (18.8%増) 及び減価償却費 788,717,072 円 (0.3%増) 等となっている。

営業外費用は 116,873,379 円 (7.2%減) で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息、リース資産支払利息）112,017,192 円 (9.9%減) 及び雑支出 4,856,187 円 (203.4%増) である。

附帯事業費用は、飲料水供給施設に要する経費 996,092 円 (17.3%増) である。

以上の収支により、当年度純利益は 198,938,857 円となっている。

#### (2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 177,356,181 円であったが、資本金への組入れを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 198,938,857 円であるが、当年度も資本金への組入れを予定しており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 8,601,172,018 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 177,356,181 円を組み入れたため、処分後残高は 8,778,528,199 円であった。当年度末残高は、これに出資金 161,742,360 円及び分担金 1,000,000 円を加え、8,941,270,559 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 607,769,120 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。



## 4 財政の状況

### 貸借対照表（資料5）

固定資産は23,151,814,626円（0.5%増）である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の当年度増加額1,197,660,913円の主なものは、新庁舎の土地、新庁舎改修工事等による建物、水道老朽管耐震化工事及び王子配水池築造工事等による構築物である。

有形固定資産年度末現在高は41,397,009,892円（2.3%増）で、定額法による減価償却累計額18,291,976,765円（4.4%増）を差し引くと、年度末償却未済高は23,105,033,127円（0.7%増）である。

無形固定資産は14,467,500円（33.3%減）で、その内訳は、電話加入権50,300円（増減なし）及びソフトウェア14,417,200円（33.3%減）である。

投資その他資産は32,313,999円（48.7%減）で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金1,500,000円（増減なし）と他会計長期貸付金30,813,999円（49.9%減）である。

流動資産は2,979,503,017円（6.3%減）となっている。その内訳は、現金・預金2,639,183,131円（7.8%減）、未収金256,808,856円（22.5%増）、貯蔵品5,051,030円（6.2%減）及び前払金78,460,000円（24.6%減）である。

貯蔵品は、原材料168,610円（5.5%減）及び貯蔵量水器4,882,420円（6.3%減）である。

以上の結果、資産合計は26,131,317,643円（0.3%減）となっている。

固定負債は6,392,669,561円（2.0%減）で、その内訳は、企業債5,972,335,482円（1.8%減）、リース債務3,284,984円（35.2%減）、引当金200,451,069円（5.4%減）及びその他固定負債216,598,026円（4.3%減）である。

流動負債は811,258,030円（1.7%減）で、その内訳は、企業債587,101,813円（5.2%増）、リース債務1,780,989円（0.4%増）、未払金194,676,282円（18.3%減）、引当金17,254,594円（6.2%増）、預り保証金900,000円（増減なし）及び預り金9,544,352円（5.0%減）である。

繰延収益は9,179,411,516円（3.2%減）で、長期前受金15,469,255,538円（0.2%増）から収益化累計額6,289,844,022円（5.7%増）を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は16,383,339,107円（2.7%減）となっている。

資本金は8,941,270,559円（4.0%増）となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ177,356,181円、一般会計出資金の受入れ161,742,360円及び分担金の受入れ1,000,000円である。

剰余金は806,707,977円（2.8%増）となっている。その内訳は、資本剰余金607,769,120円（0.0%増）及び当年度未処分利益剰余金198,938,857円（12.2%増）である。

以上の結果、資本合計は9,747,978,536円（3.9%増）、負債資本合計は

26,131,317,643円(0.3%減)となっている。

以上が、令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

## 5 むすび

本市の水道事業は、保津川の地下水を水源として、昭和34年1月に給水を開始して以来、市民生活と都市機能を支えるライフラインとして重要な役割を果たしてきた。

本市の水道ビジョンに示された中長期的な視点で事業運営に取り組み、経営効率化及び健全化に努めながら、安全でおいしい水の安定供給に取り組んできた。

平成30年4月からは簡易水道事業を水道事業に統合したことにより、一元管理が可能となり、水量の安定化や水質基準の統一等、給水区域内はどこでも安全・安心な給水を提供でき、市民への水道サービス水準が向上したところである。また、統合により不要となった浄水場や配水池施設等を除却したことで、施設の維持費や更新費が削減でき、経営基盤の強化や効率化が図れることとなった。

施設拡張事業については、老朽化した王子配水池を更新及び耐震化するため、当年度は配水池の築造工事を実施するとともに、配水池への送配水管の整備工事を実施した。また、配水池の整備に伴い、老朽化した王子加圧ポンプ場を更新及び増強するため、新設する王子加圧ポンプ場の設計業務委託を実施した。

建設改良事業については、当年度も引き続き老朽化した管路の耐震化更新工事を篠町、千代川町及び蕪田野町等で実施した。また、上下水道部庁舎移転のため、旧京都地方法務局亀岡出張所の建物の改修工事を実施した。

当年度末の水道事業の現状については、給水人口は85,604人で、前年度に比べて373人減少し、給水戸数は32,603戸で、前年度に比べて218戸増加している。

年間配水量は9,980,122 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて365,010 m<sup>3</sup>減少し、年間給水量は9,090,432 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて114,541 m<sup>3</sup>減少している。なお、漏水調査の実施による早期の漏水発見、漏水箇所の修繕を行ったことにより、有収率は91.1%と、前年度に比べて2.1ポイント上昇している。更なる事業推進を図られたい。

当年度の事業収入は1,653,398千円で、前年度に比べて18,163千円減少している。この主な要因は、給水収益が15,070千円減少したほか、加入金の減少により、その他営業収益が前年度に比べて1,601千円減少したことによるものである。

一方、事業費用は1,454,459千円で、前年度に比べて39,745千円減少している。この主な要因は、総係費が29,055千円増加したものの、原水及び浄水費が8,310千円減少、資産減耗費が57,325千円減少及び企業債利息等が12,262千円減少したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は198,939千円となり、前年度より21,583千円増加しており、平成27年度より7年連続黒字決算となっている。なお、この純利益については、資本金への組入れを予定している。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.8ポイント増の113.7%と健全経営

の水準とされる 100%を上回っており、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 1.2 ポイント増の 101.1%と事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況である。

水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により水道使用水量が減少傾向にあり、また施設の老朽化、常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。このような様々な課題に対応するため、令和 3 年 3 月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」(令和 3 年度～令和 12 年度)を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。

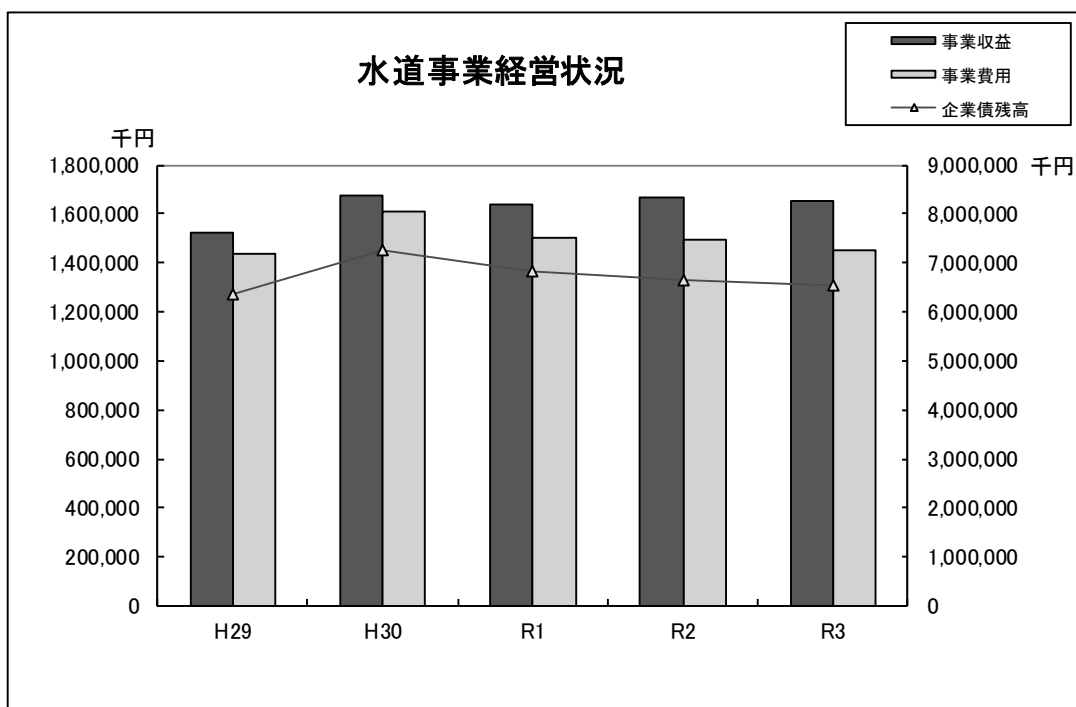
今後、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全でおいしい水の安定供給ができるよう、基幹管路の耐震化や非常時バックアップ施設の検討など、自然災害への対策を早急かつ優先的に実施するとともに、健全経営の向上の着実な推進を望むものである。更に、取り組みの進捗管理や事後検証を行い、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定した水道事業の経営に尽力されたい。

京都府内で初となる水道事業における市町村間の連携として、令和 4 年 2 月から南丹市への水道用水供給事業を開始しており、両市の水道事業経営の合理化及び業務の効率化、市民への水道サービスの向上が図られている。特に、本市においては、新たな設備投資をすることなく、これまで以上の料金収入を得ることができるとともに、水道事業の経営の安定化に繋がっていくことを大いに期待している。

築後 40 年以上が経過し、耐震不足や老朽化等課題を抱えた上下水道部庁舎については、旧京都地方法務局亀岡出張所の土地及び建物を購入し、エレベーター等のバリアフリー設備や防災機能、環境性能を備えた建物として改修したうえで移転し、令和 4 年 2 月から業務を開始している。市役所に隣接する庁舎となり、市民の利便性向上や業務の効率化が図られたことは、大いに評価できる。今後、庁舎跡地の活用についても検討を進め、市民福祉増進のために有効活用を図られることを期待するものである。

また、ペットボトル削減を目的とした給水スポット拡大事業にも、水道事業者の立場において積極的に取り組み、亀岡市が目指す「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献するとともに、亀岡市のおいしい水を市の内外に PR することで、水道事業経営の安定化が図られることを期待するものである。

◎ 参考



(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
事業収益	1,527,853	1,674,101	1,639,872	1,671,561	1,653,398
事業費用	1,440,715	1,610,617	1,505,999	1,494,205	1,454,459
企業債残高	6,375,574	7,246,923	6,936,472	6,637,419	6,559,437

(注) 平成29年度までは旧上水道事業のみの数値である(平成30年4月に上水道事業に簡易水道事業を統合)。

# 亀岡市水道事業会計資料

### 1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和3年度	令和2年度	
					%	%	%	
総人口	人	87,302	87,741	△ 439	△ 0.5	99.0	99.5	年度末現在
給水人口	人	85,604	85,977	△ 373	△ 0.4	99.1	99.6	年度末現在
給水戸数	戸	32,603	32,385	218	0.7	101.3	100.7	年度末現在
配水量	m <sup>3</sup>	9,980,122	10,345,132	△ 365,010	△ 3.5	98.1	101.7	年間総量
給水量	m <sup>3</sup>	9,090,432	9,204,973	△ 114,541	△ 1.2	100.2	101.5	年間総量
有収率	%	91.1	89.0	2.1	2.4	102.1	99.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水管延長	m	654,212	651,782	2,430	0.4	101.0	100.6	年度末現在
職員数	人	26	28	△ 2	△ 7.1	86.7	93.3	年度末現在
給水原価	円	122.4	124.0	△ 1.6	△ 1.3	95.8	97.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{給水量}}$
供給単価	円	123.8	123.9	△ 0.1	△ 0.1	99.5	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

(注) すう勢比率は、前々年度（令和元年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表 (その1)  
収益的収入及び支出 (税込)

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 水道事業収益	1,803,272,000	100.0	1,770,977,000	100.0	1,810,143,088	100.0	1,796,896,939	100.0	100.4	101.5
(1)営業収益	1,381,885,000	76.6	1,352,711,000	76.4	1,367,925,741	75.6	1,386,305,968	77.1	99.0	102.5
(2)営業外収益	420,001,000	23.3	417,122,000	23.6	441,199,841	24.4	409,720,047	22.8	105.0	98.2
(3)附帯事業収益	1,386,000	0.1	1,144,000	0.1	1,017,506	0.1	870,924	0.0	73.4	76.1

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 水道事業費用	1,600,448,000	100.0	1,644,272,000	100.0	1,489,720,091	100.0	1,573,246,010	100.0	93.1	95.7
(1)営業費用	1,439,867,000	90.0	1,457,634,000	88.6	1,371,314,213	92.1	1,403,770,530	89.2	95.2	96.3
(2)営業外費用	149,081,000	9.3	175,405,000	10.7	117,310,918	7.9	168,541,675	10.7	78.7	96.1
(3)附帯事業費用	1,500,000	0.1	1,233,000	0.1	1,094,960	0.1	933,805	0.1	73.0	75.7
(4)予備費	10,000,000	0.6	10,000,000	0.6	0	-	0	-	-	-

2 予算決算対照比率表（その2）  
資本的収入及び支出（税込）

(収入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的収入	1,114,244,000	100.0	988,177,000	100.0	711,603,468	100.0	398,330,279	100.0	63.9	40.3
(1) 負担金	45,179,000	4.1	46,826,000	4.7	28,238,559	4.0	43,661,677	11.0	62.5	93.2
(2) 企業債	813,600,000	73.0	699,500,000	70.8	480,200,000	67.5	234,000,000	58.7	59.0	33.5
(3) 出資金	214,043,000	19.2	201,501,000	20.4	161,742,360	22.7	79,500,557	20.0	75.6	39.5
(4) 府支出金	9,792,000	0.9	9,620,000	1.0	9,792,331	1.4	9,620,513	2.4	100.0	100.0
(5) 分担金	1,000,000	0.1	183,000	0.0	1,000,000	0.1	1,000,000	0.3	100.0	546.4
(6) 固定資産売却代金	0	-	100,000	0.0	0	-	100,000	0.0	-	100.0
(7) 貸付金返還金	30,630,000	2.7	30,447,000	3.1	30,630,218	4.3	30,447,532	7.6	100.0	100.0

(支出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	%
1 資本的支出	1,985,387,000	100.0	1,818,953,000	100.0	1,584,803,275	100.0	1,214,860,666	100.0	79.8	66.8
(1) 建設改良費	1,427,205,000	71.9	1,285,874,000	70.7	1,026,621,646	64.8	681,782,191	56.1	71.9	53.0
(2) 企業債償還金	558,182,000	28.1	533,054,000	29.3	558,181,629	35.2	533,053,475	43.9	100.0	100.0
(3) 補助金等返還金	0	-	25,000	0.0	0	-	25,000	0.0	-	100.0



3 損益計算書構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,336,590,018	91.9	1,367,476,147	91.5	△ 30,886,129	△ 2.3	1 営業収益	1,244,739,207	75.3	1,261,410,078	75.5	△ 16,670,871	△ 1.3
(1) 原水及び浄水費	187,147,478	12.9	195,457,334	13.1	△ 8,309,856	△ 4.3	(1) 給水収益	1,125,181,736	68.1	1,140,252,085	68.2	△ 15,070,349	△ 1.3
(2) 配水及び給水費	167,103,210	11.5	165,059,497	11.0	2,043,713	1.2	(2) その他営業収益	119,557,471	7.2	121,157,993	7.2	△ 1,600,522	△ 1.3
(3) 業務費	66,088,782	4.5	64,588,299	4.3	1,500,483	2.3	2 営業外収益	407,663,047	24.7	409,301,835	24.5	△ 1,638,788	△ 0.4
(4) 総係費	126,596,129	8.7	97,541,226	6.5	29,054,903	29.8	(1) 受取利息及び配当金	756,761	0.0	1,245,410	0.1	△ 488,649	△ 39.2
(5) 減価償却費	788,717,072	54.2	786,567,200	52.6	2,149,872	0.3	(2) 他会計補助金	56,923,470	3.4	48,195,227	2.9	8,728,243	18.1
(6) 資産減耗費	937,347	0.1	58,262,591	3.9	△ 57,325,244	△ 98.4	(3) 長期前受金戻入	340,996,535	20.6	352,339,635	21.1	△ 11,343,100	△ 3.2
2 営業外費用	116,873,379	8.0	125,879,585	8.4	△ 9,006,206	△ 7.2	(4) 雑収益	8,986,281	0.5	7,521,563	0.4	1,464,718	19.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,017,192	7.7	124,278,871	8.3	△ 12,261,679	△ 9.9	3 附帯事業収益	996,092	0.1	849,076	0.1	147,016	17.3
(2) 雑支出	4,856,187	0.3	1,600,714	0.1	3,255,473	203.4	(1) 飲料水供給事業収益	996,092	0.1	849,076	0.1	147,016	17.3
3 附帯事業費用	996,092	0.1	849,076	0.1	147,016	17.3							
(1) 飲料水供給事業費用	996,092	0.1	849,076	0.1	147,016	17.3							
小 計	1,454,459,489	100.0	1,494,204,808	100.0	△ 39,745,319	△ 2.7	小 計	1,653,398,346	100.0	1,671,560,989	100.0	△ 18,162,643	△ 1.1
(当年度純利益)	198,938,857	-	177,356,181	-	21,582,676	12.2	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	1,653,398,346	-	1,671,560,989	-	△ 18,162,643	△ 1.1	合 計	1,653,398,346	-	1,671,560,989	-	△ 18,162,643	△ 1.1

#### 4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給 料	75,747,600	5.2	80,893,200	5.4	△ 5,145,600	△ 6.4	補 償 費	0	-	0	-	0	-
手 当	45,159,165	3.1	40,662,252	2.7	4,496,913	11.1	工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	11,193,526	0.8	10,400,130	0.7	793,396	7.6	研 修 費	277,248	0.0	216,184	0.0	61,064	28.2
報 酬	7,075,925	0.5	6,724,224	0.5	351,701	5.2	食 糧 費	0	-	0	-	0	-
法 定 福 利 費	25,803,447	1.8	26,896,213	1.8	△ 1,092,766	△ 4.1	厚 生 費	277,000	0.0	253,000	0.0	24,000	9.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,182,019	0.2	1,993,726	0.1	188,293	9.4	負 担 金	3,203,533	0.2	340,816	0.0	2,862,717	840.0
旅 費	174,433	0.0	255,818	0.0	△ 81,385	△ 31.8	保 険 料	816,150	0.1	829,815	0.1	△ 13,665	△ 1.6
退 職 給 付 費	0	-	0	-	0	-	補 助 交 付 金	23,790,000	1.6	13,580,000	0.9	10,210,000	75.2
報 償 費	48,800	0.0	0	-	48,800	皆増	貸倒引当金繰入額	1,342,302	0.1	2,470,566	0.2	△ 1,128,264	△ 45.7
被 服 費	423,220	0.0	333,490	0.0	89,730	26.9	雑 費	60,600	0.0	93,200	0.0	△ 32,600	△ 35.0
備 消 品 費	8,930,368	0.6	7,901,543	0.5	1,028,825	13.0	有形固定資産減価償却費	781,508,472	53.7	779,358,600	52.2	2,149,872	0.3
燃 料 費	721,151	0.0	818,676	0.1	△ 97,525	△ 11.9	無形固定資産減価償却費	7,208,600	0.5	7,208,600	0.5	0	0.0
光 熱 水 費	4,308,829	0.3	3,872,942	0.3	435,887	11.3	固 定 資 産 除 却 費	937,347	0.1	58,262,591	3.9	△ 57,325,244	△ 98.4
印 刷 製 本 費	1,634,033	0.1	2,473,807	0.2	△ 839,774	△ 33.9	材 料 売 却 原 価	0	-	0	-	0	-
通 信 運 搬 費	9,828,340	0.7	9,593,971	0.6	234,369	2.4	企 業 債 利 息	111,991,431	7.7	124,245,553	8.3	△ 12,254,122	△ 9.9
委 託 料	148,022,733	10.2	140,264,084	9.4	7,758,649	5.5	リース資産支払利息	25,761	0.0	33,318	0.0	△ 7,557	△ 22.7
手 数 料	1,841,960	0.1	1,976,949	0.1	△ 134,989	△ 6.8	不用品売却原価	0	-	0	-	0	-
賃 借 料	947,632	0.1	1,137,683	0.1	△ 190,051	△ 16.7	そ の 他 雑 支 出	4,856,187	0.3	1,600,714	0.1	3,255,473	203.4
修 繕 費	71,758,965	4.9	70,231,690	4.7	1,527,275	2.2	そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
路 面 復 旧 費	2,510,006	0.2	2,029,909	0.1	480,097	23.7							
動 力 費	97,012,617	6.7	94,324,703	6.3	2,687,914	2.8							
薬 品 費	1,716,680	0.1	1,938,065	0.1	△ 221,385	△ 11.4							
材 料 費	1,123,409	0.1	988,776	0.1	134,633	13.6	合 計	1,454,459,489	100.0	1,494,204,808	100.0	△ 39,745,319	△ 2.7

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表 (税抜)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較			令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	23,151,814,626	88.6	23,036,134,454	87.9	115,680,172	0.5	1 固 定 負 債	6,392,669,561	24.5	6,522,554,011	24.9	△ 129,884,450	△ 2.0
(1)有形固定資産	23,105,033,127	88.4	22,951,514,137	87.5	153,518,990	0.7	(1)企業債	5,972,335,482	22.9	6,079,237,295	23.2	△ 106,901,813	△ 1.8
ア土地	1,355,386,086	5.2	1,239,107,086	4.7	116,279,000	9.4	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,972,335,482	22.9	6,079,237,295	23.2	△ 106,901,813	△ 1.8
イ建物	743,900,516	2.8	355,912,943	1.4	387,987,573	109.0	(2)リース債務	3,284,984	0.0	5,065,973	0.0	△ 1,780,989	△ 35.2
ウ構築物	19,265,759,850	73.7	19,416,405,039	74.1	△ 150,645,189	△ 0.8	(3)引当金	200,451,069	0.8	211,860,386	0.8	△ 11,409,317	△ 5.4
エ機械及び装置	1,515,593,076	5.8	1,597,759,701	6.1	△ 82,166,625	△ 5.1	ア退職給付引当金	199,210,269	0.8	210,619,586	0.8	△ 11,409,317	△ 5.4
オ車両運搬具	8,844,962	0.0	12,929,027	0.0	△ 4,084,065	△ 31.6	イ修繕引当金	1,240,800	0.0	1,240,800	0.0	0	0.0
カ工具、器具及び備品	25,385,665	0.1	20,931,230	0.1	4,454,435	21.3	ウその他引当金	0	-	0	-	0	-
キリース資産	5,171,832	0.0	6,626,411	0.0	△ 1,454,579	△ 22.0	(4)その他固定負債	216,598,026	0.8	226,390,357	0.9	△ 9,792,331	△ 4.3
ク建設仮勘定	184,991,140	0.7	301,842,700	1.2	△ 116,851,560	△ 38.7	2 流 動 負 債	811,258,030	3.1	825,303,133	3.1	△ 14,045,103	△ 1.7
(2)無形固定資産	14,467,500	0.1	21,676,100	0.1	△ 7,208,600	△ 33.3	(1)企業債	587,101,813	2.2	558,181,629	2.1	28,920,184	5.2
ア電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	587,101,813	2.2	558,181,629	2.1	28,920,184	5.2
イソフトウェア	14,417,200	0.1	21,625,800	0.1	△ 7,208,600	△ 33.3	(2)リース債務	1,780,989	0.0	1,773,399	0.0	7,590	0.4
(3)投資その他資産	32,313,999	0.1	62,944,217	0.2	△ 30,630,218	△ 48.7	(3)未払金	194,676,282	0.7	238,154,272	0.9	△ 43,477,990	△ 18.3
ア出資金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	(4)引当金	17,254,594	0.1	16,245,059	0.1	1,009,535	6.2
イ長期貸付金	30,813,999	0.1	61,444,217	0.2	△ 30,630,218	△ 49.9	ア賞与引当金	14,438,759	0.1	13,622,419	0.1	816,340	6.0
2 流 動 資 産	2,979,503,017	11.4	3,180,472,850	12.1	△ 200,969,833	△ 6.3	イ法定福利費引当金	2,815,835	0.0	2,622,640	0.0	193,195	7.4
(1)現金・預金	2,639,183,131	10.1	2,861,364,325	10.9	△ 222,181,194	△ 7.8	(5)預り保証金	900,000	0.0	900,000	0.0	0	0.0
(2)未収金	256,808,856	1.0	209,633,345	0.8	47,175,511	22.5	(6)預り金	9,544,352	0.0	10,048,774	0.0	△ 504,422	△ 5.0
貸倒引当金	△ 7,515,359	0.0	△ 7,879,374	0.0	364,015	(△ 4.6)	3 繰 延 収 益	9,179,411,516	35.1	9,482,557,588	36.2	△ 303,146,072	△ 3.2
(3)貯蔵品	5,051,030	0.0	5,387,180	0.0	△ 336,150	△ 6.2	(1)長期前受金	15,469,255,538	59.2	15,431,405,075	58.9	37,850,463	0.2
ア材料	168,610	0.0	178,510	0.0	△ 9,900	△ 5.5	長期前受金額 長収益化累計	△ 6,289,844,022	△ 24.1	△ 5,948,847,487	△ 22.7	△ 340,996,535	( 5.7)
イ貯蔵量水器	4,882,420	0.0	5,208,670	0.0	△ 326,250	△ 6.3	4 資 本 金	8,941,270,559	34.2	8,601,172,018	32.8	340,098,541	4.0
(4)短期貸付金	0	-	0	-	0	-	(1)資本金	8,941,270,559	34.2	8,601,172,018	32.8	340,098,541	4.0
(5)前払金	78,460,000	0.3	104,088,000	0.4	△ 25,628,000	△ 24.6	5 剰 余 金	806,707,977	3.1	785,020,554	3.0	21,687,423	2.8
							(1)資本剰余金	607,769,120	2.3	607,664,373	2.3	104,747	0.0
							(2)利益剰余金	198,938,857	0.8	177,356,181	0.7	21,582,676	12.2
資 産 合 計	26,131,317,643	100.0	26,216,607,304	100.0	△ 85,289,661	△ 0.3	負 債 資 本 合 計	26,131,317,643	100.0	26,216,607,304	100.0	△ 85,289,661	△ 0.3

(注) 対前年度比較の増減率欄の( )は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考					
		算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度						
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産	23,151,814,626	88.6	87.9	87.8	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。					
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	26,131,317,643									
	2 流動資産構成比率	流動資産	2,979,503,017	11.4	12.1	12.2						
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	26,131,317,643									
	3 固定負債構成比率	固定負債	6,392,669,561	24.5	24.9	26.0						
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		26,131,317,643										
4 流動負債構成比率	流動負債	811,258,030	3.1	3.1	2.6	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。						
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26,131,317,643										
5 自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	18,927,390,052	72.4	72.0	71.4							
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26,131,317,643										
財務比率	6 固定比率	固定資産	23,151,814,626	122.3	122.1		122.9	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。				
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,927,390,052									
	7 固定長期適合率	固定資産	23,151,814,626	91.4	90.7	90.2	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。					
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	25,320,059,613									
	8 流動比率	流動資産	2,979,503,017	367.3	385.4	465.8			一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。			
		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	811,258,030									
	9 酸性試験比率	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	2,895,991,987	357.0	372.1	458.1				当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。		
		$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	811,258,030									
	10 現金比率	現金預金	2,639,183,131	325.3	346.7	435.9					流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。	
		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	811,258,030									
	11 固定負債比率	固定負債	6,392,669,561	33.8	34.6	36.3						固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,927,390,052									
12 流動負債比率	流動負債	811,258,030	4.3	4.4	3.7							
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	18,927,390,052										

6 経営分析表 (その2)

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度		
収益率	13 純利益対総収益率	当年度純利益 総収益 ×100	198,938,857 1,653,398,346	12.0	10.6	8.2	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。 この比率は大きいほど良好である。
	14 営業利益対営業収益比率	営業利益 営業収益 ×100	△ 91,850,811 1,244,739,207	△ 7.4	△ 8.4	△ 10.0	
	15 総収支比率	総収益 総費用 ×100	1,653,398,346 1,454,459,489	113.7	111.9	108.9	
	16 営業収支比率	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費用 ×100	1,244,739,207 1,336,590,018	93.1	92.2	90.9	
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 ×100	112,017,192 6,559,437,295	1.7	1.9	2.0	
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益 ×100	558,181,629 987,655,929	56.5	55.3	56.1	

# 亀岡市下水道事業会計

## 1 下水道事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全を図り良好な生活環境を確保するとともに、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較		備 考
				増減	比率	
行政区域内人口	人	87,302	87,741	△ 439	99.5	年度末現在
処理区域内人口	人	83,195	83,488	△ 293	99.6	年度末現在
水洗化人口	人	80,040	80,052	△ 12	100.0	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,507	35,164	343	101.0	年度末現在
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	9,862,710	9,903,960	△ 41,250	99.6	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,610,424	8,713,523	△ 103,099	98.8	年間総量
有 収 率	%	87.3	88.0	△ 0.7	99.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
総人口普及率	%	95.3	95.2	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率（人口）	%	96.2	95.9	0.3	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下水道事業収益	円	3,074,660,223	3,078,549,602	△ 3,889,379	99.9	税抜
下水道使用料	円	1,648,535,290	1,675,379,970	△ 26,844,680	98.4	税抜

本年度末における処理区域内人口は 83,195 人と前年度と比べ 293 人（0.4%）減少し、水洗化戸数は 35,507 戸と 343 戸（1.0%）増加している。また、総人口普及率は 95.3%と 0.1 ポイント増加し、水洗化率は 96.2%と 0.3 ポイント増加している。

処理水量は 9,862,710 m<sup>3</sup>と 41,250 m<sup>3</sup>（0.4%）減少し、有収水量は 8,610,424 m<sup>3</sup>と 103,099 m<sup>3</sup>（1.2%）減少している。その結果、有収率については 87.3%と 0.7 ポイント減少している。

## 2 予算の執行状況（消費税含む）

### （1）収益的収入及び支出（資料 2 その 1）

下水道事業収益は、予算現額 3,243,987,000 円に対し、決算額 3,241,410,906 円で、収入率は 99.9%となっており、下水道事業費用は、予算現額 2,981,807,000 円に対し、決算額 2,900,021,909 円で執行率は 97.3%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 下水道事業収益	3,243,987,000	3,241,410,906	100.0	99.9
	(1)営業収益	1,830,658,000	1,822,728,979	56.2	99.6
	(2)営業外収益	1,413,329,000	1,418,681,927	43.8	100.4
支出	1 下水道事業費用	2,981,807,000	2,900,021,909	100.0	97.3
	(1)営業費用	2,552,946,000	2,487,936,630	85.8	97.5
	(2)営業外費用	418,861,000	412,085,279	14.2	98.4
	(3)予備費	10,000,000	0	-	-

## (2) 資本的収入及び支出（資料2 その2）

資本的収入は、予算現額 1,240,134,000 円に対し、決算額 1,024,636,650 円で、収入率は 82.6%となっており、資本的支出は、予算現額 2,281,396,000 円に対し、決算額 2,028,880,488 円で、執行率は 88.9%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	1,240,134,000	1,024,636,650	100.0	82.6
	(1) 企業債	520,500,000	417,700,000	40.8	80.2
	(2) 出資金	314,527,000	314,527,000	30.7	100.0
	(3) 国庫支出金	363,214,000	236,898,000	23.1	65.2
	(4) 負担金	41,893,000	55,511,650	5.4	132.5
支出	1 資本的支出	2,281,396,000	2,028,880,488	100.0	88.9
	(1) 建設改良費	758,455,000	506,589,823	25.0	66.8
	(2) 企業債償還金	1,522,291,000	1,522,290,665	75.0	100.0
	(3) 預託金	650,000	0	-	-



### 3 経営の状況

#### (1) 損益計算書(資料3)

営業収益は 1,657,868,990 円で、その内訳は、下水道使用料及びその他営業収益(他会計負担金及び手数料等)で、前年度と比べ 1.7%の減少となっている。なお、下水道使用料は 1,648,535,290 円(対前年度比 1.6%減)となっている。

[以下、( )内%は、対前年度比増減率である。]

営業外収益は 1,416,791,233 円(1.8%増)で、その内訳は、他会計補助金 678,281,300 円(0.7%減)及び長期前受金戻入 716,073,902 円(1.7%増)等である。

営業費用は 2,419,562,752 円(0.2%減)で、その内訳は、管渠の維持管理に要する経費 81,000,384 円(5.0%減)、年谷浄化センター管理に要する経費 566,662,238 円(2.2%増)、管理運営に要する経費 173,405,393 円(9.2%減)及び有形固定資産減価償却費 1,568,518,527 円(1.0%増)等である。

営業外費用は 332,415,968 円(8.3%減)で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息) 322,227,296 円(9.7%減)及び雑支出 10,188,672 円(86.6%増)である。

以上の収支により、当年度純利益は 322,681,503 円となっている。

#### (2) 剰余金計算書

前年度未処分利益剰余金は 694,726,149 円であったが、資本金への組入れ及び減債積立金の積立てを行ったため、処分後残高は 0 円であった。当年度未処分利益剰余金は、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 292,358,617 円と当年度純利益 322,681,503 円をあわせて 615,040,120 円となった。このうち 292,358,617 円は資本金へ組み入れ、残る 322,681,503 円は減債積立金へ積立てる予定をしており、処分後残高は 0 円となっている。

なお、資本金は前年度末残高が 5,880,601,354 円であったが、前年度未処分利益剰余金から 402,367,532 円を組み入れたため、処分後残高は 6,282,968,886 円であった。当年度末残高は、これに出資金 314,527,000 円を加え、6,597,495,886 円となっている。

また、資本剰余金の当年度末残高は 3,091,161,721 円で、翌年度繰越資本剰余金となっている。

### 4 財政の状況

#### 貸借対照表(資料5)

固定資産は 44,548,018,608 円(2.4%減)である。その内訳は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他資産である。

有形固定資産の増加額 504,392,603 円の主なものは、処理場の建設工事による機械及び装置である。

有形固定資産年度末現在高は 76,109,872,052 円 (0.6%増) で、定額法による減価償却累計額 31,569,688,210 円 (5.2%増) を差し引くと、年度末償却未済高は 44,540,183,842 円 (2.4%減) である。

無形固定資産は、電話加入権の 1,334,766 円 (増減なし) である。

投資その他資産は 6,500,000 円 (増減なし) で、その内訳は、地方公共団体金融機構出資金 3,000,000 円 (増減なし) 及び水洗便所改造資金融資預託金 3,500,000 円 (増減なし) である。

流動資産は 1,261,421,051 円 (0.6%増) で、その内訳は、現金・預金 1,049,864,542 円 (2.0%増) 及び未収金 211,556,509 円 (1.8%減) である。

以上の結果、資産合計は 45,809,439,659 円 (2.3%減) となっている。

固定負債は 15,499,818,004 円 (6.3%減) で、その内訳は、企業債 15,312,851,009 円 (6.3%減)、他会計借入金 22,800,000 円 (増減なし) 及び引当金 164,166,995 円 (3.2%減) である。

流動負債は 1,665,445,948 円 (12.8%減) で、その内訳は、企業債 1,455,078,650 円 (4.4%減)、未払金 197,675,969 円 (45.7%減)、引当金 12,524,318 円 (10.5%減)、預り保証金 100,000 円 (増減なし) 及び預り金 67,011 円 (856.3%増) である。

繰延収益は 18,340,477,980 円 (2.4%減) で、長期前受金 33,093,734,809 円 (0.8%増) から収益化累計額 14,753,256,829 円 (5.1%増) を差し引いたものである。

以上の結果、負債合計は 35,505,741,932 円 (4.7%減) となっている。

資本金は 6,597,495,886 円 (12.2%増) となっている。資本金増加額の内訳は、前年度未処分利益剰余金の組入れ 402,367,532 円及び一般会計出資金の受入れ 314,527,000 円である。

剰余金は 3,706,201,841 円 (2.1%減) で、その内訳は、資本剰余金 3,091,161,721 円 (増減なし) 及び当年度未処分利益剰余金 615,040,120 円 (11.5%減) である。

以上の結果、資本合計は 10,303,697,727 円 (6.6%増)、負債資本合計は 45,809,439,659 円 (2.3%減) となっている。

以上が、令和 3 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

## 5 むすび

本市の下水道事業は、昭和 48 年に基本計画を策定し、昭和 49 年から汚水処理事業に着手して昭和 58 年 3 月に供用開始、平成 5 年からは雨水排水事業にも着手、汚水・

雨水管渠の整備や処理場の施設整備等の下水道事業推進に努め、快適でうるおいのある生活環境を確保する生活基盤施設として重要な役割を果たしている。令和 4 年 3 月には、事業計画の変更により、全体計画区域面積を 1,945ha、事業計画区域面積を 1,458ha としたところである。

また、平成 31 年 4 月からは、地域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合し、下水道事業経営の一元化を図った。

当年度における汚水管渠布設事業は、公共汚水柵 4 箇所を施工するとともに、下水道施設の統合を見据え、延長 12m の宇津根橋防護管布設工事を施工した。

また、開発行為等により令和 4 年 3 月 31 日に 5ha の区域を新たに供用開始し、当年度末の処理区域面積は 1,210ha、全体計画区域面積 1,945 ha に対する整備率は 62.2% となった。

終末処理場の年谷浄化センターは、昭和 58 年 4 月に運転を開始し、その後 3 期にわたる施設拡張事業を経て、現在、日最大 34,000 m<sup>3</sup> の処理能力を有している。

施設の老朽化による機能低下等に対応するため、令和 2 年 3 月に策定した「亀岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築更新事業を順次推進しているところである。更に、「大阪湾・淀川流域別下水道整備総合計画」に基づき、令和 7 年度の水質環境基準の達成に向け、既存の処理施設を改築し高度処理化工事を行っている。

当年度末の下水道事業の現状は、水洗化人口は 80,040 人で、前年度に比べて 12 人減少し、水洗化戸数は 35,507 戸で、前年度に比べて 343 戸増加している。処理区域内人口に対する水洗化率は 96.2% となっている。

年間汚水処理水量は 9,862,710 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 8,610,424 m<sup>3</sup>、有収率は 87.3% であり、前年度に比べて 0.7 ポイント減少している。

事業収入については 3,074,660 千円で、前年度に比べて 3,889 千円減少している。この主な要因は、下水道使用料が前年度に比べて 26,845 千円減少したことによるものである。

一方、事業費用は 2,751,979 千円で、前年度に比べて 34,212 千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 34,725 千円減少したことによるものである。

その結果、損益計算書に計上している当年度の純利益は、前年度に比べて 30,322 千円増加の 322,681 千円となり、また、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 292,359 千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は 615,040 千円となっている。なお、この未処分利益剰余金については、292,359 千円を資本金へ組み入れ、322,681 千円を減債積立金へ積立てる予定をしている。

当年度の建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他企業債については、企業債償還金 1,522,291 千円であり、当年度末未償還残高が 16,767,930 千円となり、前年度より 1,108,090 千円減少している。

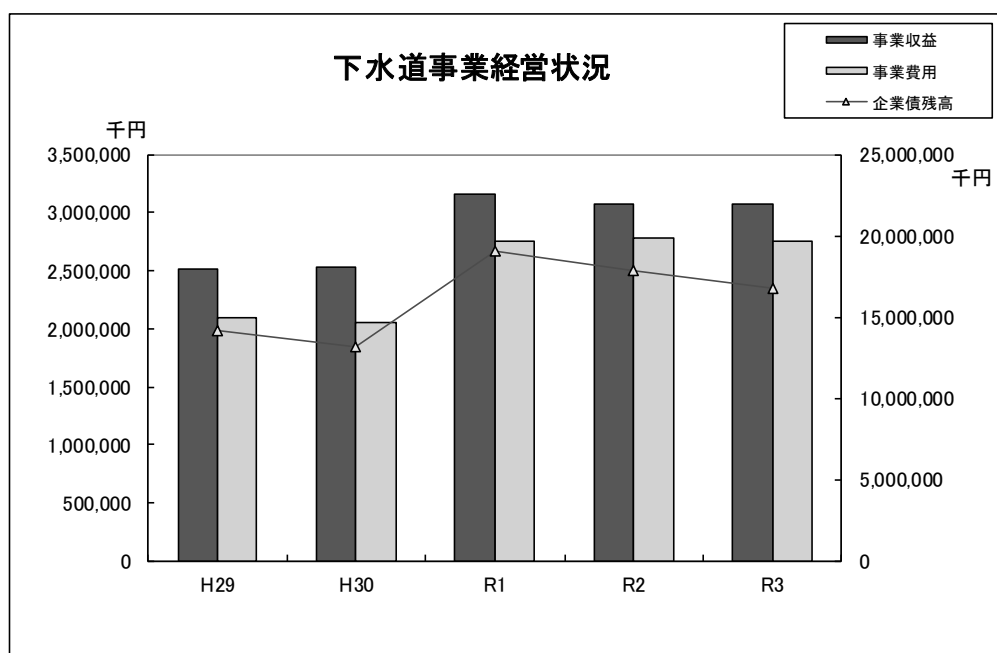
経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.2 ポイント増の 111.7%と健全経営の水準とされる 100%を上回っており、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同じ 100.0%と汚水処理費用を使用料で賄えている状況である。

下水道事業を取り巻く環境は、節水機器の普及、生活様式の多様化や人口減少により排水量が減少傾向にあり、また施設の老朽化、常態化する自然災害への対応などにより、経営環境は厳しい状況になると考えられる。このような様々な課題に対応するため、令和 3 年 3 月に策定された「亀岡市上下水道ビジョン」（令和 3 年度～令和 12 年度）を指針とし、持続可能な経営基盤の強化に取り組まれているところである。

今後も、「亀岡市上下水道ビジョン」に定められている「安心と信頼を未来につなぐ亀岡の上下水道」という基本理念により、市民にいつでも安全で安心して利用できる下水道事業であり続けられるよう、年谷浄化センターの耐震化や下水道施設の耐水化など、自然災害への対策を早急かつ優先的に進めるとともに、健全経営の向上の着実な推進を望むものである。更に、取り組みの進捗管理や事後検証を行い、社会経済情勢の変化等を考慮しながら、適切な料金負担を含めた制度の見直しにも取り組み、将来にわたり安定した下水道事業の経営に尽力されたい。

令和 2 年 12 月からは、京都府内では初の民設民営による「亀岡市年谷浄化センター消化ガス発電事業」を開始している。下水汚泥処理の過程で発生する消化ガスを有効利用しており、地球温暖化防止に寄与する事業として大いに評価できる。今後も下水道施設による地域資源循環の取組を更に進め、亀岡市が目指す「世界に誇れる環境先進都市」の推進に貢献できるよう期待するものである。

◎ 参考



(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
事業収益	2,515,437	2,537,176	3,155,421	3,078,550	3,074,660
事業費用	2,094,626	2,058,413	2,753,054	2,786,191	2,751,979
企業債残高	14,188,179	13,143,862	19,049,918	17,876,020	16,767,930

(注) 平成30年度までは、公共下水道事業のみの数値である（平成31年4月に地域下水道事業特別会計を下水道事業会計に統合）。

# 亀岡市下水道事業会計資料

### 1 業務実績表（税抜）

項目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		すう勢比率		備考
				増減	増減率	令和3年度	令和2年度	
行政区域内人口	人	87,302	87,741	△ 439	△ 0.5%	99.0%	99.5%	年度末現在
計画排水人口	人	75,820	89,120	△ 13,300	△ 14.9%	85.1%	100.0%	
処理区域内人口	人	83,195	83,488	△ 293	△ 0.4%	99.3%	99.7%	年度末現在
水洗化人口	人	80,040	80,052	△ 12	△ 0.0%	100.0%	100.1%	年度末現在
水洗化戸数	戸	35,507	35,164	343	1.0%	102.5%	101.5%	年度末現在
処理水量	m <sup>3</sup>	9,862,710	9,903,960	△ 41,250	△ 0.4%	102.4%	102.9%	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	8,610,424	8,713,523	△ 103,099	△ 1.2%	101.1%	102.3%	年間総量
有収率	%	87.3	88.0	△ 0.7	△ 0.8%	98.6%	99.4%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
職員数	人	22	22	0	0.0%	100.0%	100.0%	年度末現在
処理原価	円	191.5	192.3	△ 0.8	△ 0.4%	94.9%	95.3%	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料単価	円	191.5	192.3	△ 0.8	△ 0.4%	99.0%	99.4%	$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$

（注）すう勢比率は、前々年度（令和元年度）を基準年度とする。

2 予算決算対照比率表（その1）  
収益的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 下水道事業収益	円 3,243,987,000	% 100.0	円 3,194,776,000	% 100.0	円 3,241,410,906	% 100.0	円 3,246,265,880	% 100.0	% 99.9	% 101.6
(1)営業収益	1,830,658,000	56.4	1,802,848,000	56.4	1,822,728,979	56.2	1,854,030,737	57.1	99.6	102.8
(2)営業外収益	1,413,329,000	43.6	1,391,928,000	43.6	1,418,681,927	43.8	1,392,235,143	42.9	100.4	100.0

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 下水道事業費用	円 2,981,807,000	% 100.0	円 3,013,240,000	% 100.0	円 2,900,021,909	% 100.0	円 2,941,079,014	% 100.0	% 97.3	% 97.6
(1)営業費用	2,552,946,000	85.6	2,557,183,000	84.9	2,487,936,630	85.8	2,491,973,475	84.7	97.5	97.4
(2)営業外費用	418,861,000	14.0	449,105,539	14.9	412,085,279	14.2	449,105,539	15.3	98.4	100.0
(3)予備費	10,000,000	0.3	6,951,461	0.2	0	-	0	-	-	-

（注）令和2年度は、営業外費用に予備費を3,048,539円充用している。



2 予算決算対照比率表（その2）  
資本的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 資本的収入	円 1,240,134,000	% 100.0	円 1,111,890,000	% 100.0	円 1,024,636,650	% 100.0	円 848,713,330	% 100.0	% 82.6	% 76.3
(1)企業債	520,500,000	42.0	546,900,000	49.2	417,700,000	40.8	406,400,000	47.9	80.2	74.3
(2)出資金	314,527,000	25.4	308,176,000	27.7	314,527,000	30.7	308,176,000	36.3	100.0	100.0
(3)国庫支出金	363,214,000	29.3	232,180,000	20.9	236,898,000	23.1	66,356,000	7.8	65.2	28.6
(4)負担金	41,893,000	3.4	24,634,000	2.2	55,511,650	5.4	67,781,330	8.0	132.5	275.2

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度	令和2年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 資本的支出	円 2,281,396,000	% 100.0	円 2,183,327,000	% 100.0	円 2,028,880,488	% 100.0	円 1,853,907,346	% 100.0	% 88.9	% 84.9
(1)建設改良費	758,455,000	33.2	608,479,000	27.9	506,589,823	25.0	279,709,906	15.1	66.8	46.0
(2)企業債償還金	1,522,291,000	66.7	1,574,198,000	72.1	1,522,290,665	75.0	1,574,197,440	84.9	100.0	100.0
(3)預託金	650,000	0.0	650,000	0.0	0	-	0	-	-	-

3 損益計算書構成並びに前年度比較表（税抜）

科 目	借		方		対前年度比較		科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		対前年度比較			令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,419,562,752	87.9	2,423,779,448	87.0	△ 4,216,696	△ 0.2	1 営業収益	1,657,868,990	53.9	1,686,487,470	54.8	△ 28,618,480	△ 1.7
(1) 管渠費	81,000,384	2.9	85,268,884	3.1	△ 4,268,500	△ 5.0	(1) 下水道使用料	1,648,535,290	53.6	1,675,379,970	54.4	△ 26,844,680	△ 1.6
(2) ポンプ場費	29,933,835	1.1	39,914,176	1.4	△ 9,980,341	△ 25.0	(2) その他営業収益	9,333,700	0.3	11,107,500	0.4	△ 1,773,800	△ 16.0
(3) 処理場費	566,662,238	20.6	554,521,737	19.9	12,140,501	2.2	2 営業外収益	1,416,791,233	46.1	1,392,062,132	45.2	24,729,101	1.8
(4) 普及促進費	21,240,320	0.8	20,920,605	0.8	319,715	1.5	(1) 受取利息及び配当金	61,781	0.0	40,192	0.0	21,589	53.7
(5) 総係費	152,165,073	5.5	170,008,829	6.1	△ 17,843,756	△ 10.5	(2) 国庫補助金	239,000	0.0	261,000	0.0	△ 22,000	△ 8.4
(6) 減価償却費	1,568,518,527	57.0	1,553,136,160	55.7	15,382,367	1.0	(3) 府補助金	369,700	0.0	346,400	0.0	23,300	6.7
(7) 資産減耗費	42,375	0.0	9,057	0.0	33,318	367.9	(4) 他会計補助金	678,281,300	22.1	682,829,600	22.2	△ 4,548,300	△ 0.7
2 営業外費用	332,415,968	12.1	362,411,537	13.0	△ 29,995,569	△ 8.3	(5) 長期前受金戻入	716,073,902	23.3	704,137,262	22.9	11,936,640	1.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	322,227,296	11.7	356,952,576	12.8	△ 34,725,280	△ 9.7	(6) 雑収益	21,765,550	0.7	4,447,678	0.1	17,317,872	389.4
(2) 雑支出	10,188,672	0.4	5,458,961	0.2	4,729,711	86.6							
小 計	2,751,978,720	100.0	2,786,190,985	100.0	△ 34,212,265	△ 1.2	小 計	3,074,660,223	100.0	3,078,549,602	100.0	△ 3,889,379	△ 0.1
(当年度純利益)	322,681,503	-	292,358,617	-	30,322,886	10.4	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,074,660,223	-	3,078,549,602	-	△ 3,889,379	△ 0.1	合 計	3,074,660,223	-	3,078,549,602	-	△ 3,889,379	△ 0.1

#### 4 費用節別比率表（税抜）

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給 料	59,071,933	2.1	62,909,590	2.3	△ 3,837,657	△ 6.1	材 料 費	3,970,853	0.1	3,176,576	0.1	794,277	25.0
手 当	31,985,529	1.2	32,494,070	1.2	△ 508,541	△ 1.6	補 償 費	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	9,026,855	0.3	9,643,700	0.3	△ 616,845	△ 6.4	研 修 費	112,638	0.0	170,639	0.0	△ 58,001	△ 34.0
報 酬	7,490,341	0.3	9,567,304	0.3	△ 2,076,963	△ 21.7	食 糧 費	0	-	0	-	0	-
法定福利費	19,924,311	0.7	21,740,331	0.8	△ 1,816,020	△ 8.4	厚 生 費	238,000	0.0	198,000	0.0	40,000	20.2
法定福利費引当金繰入額	1,751,359	0.1	1,872,732	0.1	△ 121,373	△ 6.5	負 担 金	17,979,154	0.7	17,270,110	0.6	709,044	4.1
旅 費	152,485	0.0	191,172	0.0	△ 38,687	△ 20.2	保 険 料	1,085,913	0.0	1,123,194	0.0	△ 37,281	△ 3.3
退職給付費	32,267,000	1.2	46,480,000	1.7	△ 14,213,000	△ 30.6	補 助 交 付 金	1,111,000	0.0	1,040,000	0.0	71,000	6.8
報 償 費	0	-	0	-	0	-	貸倒引当金繰入額	2,995,951	0.1	1,361,130	0.0	1,634,821	120.1
被 服 費	318,600	0.0	293,910	0.0	24,690	8.4	雑 費	6,600	0.0	28,000	0.0	△ 21,400	△ 76.4
備 消 品 費	4,693,948	0.2	3,983,322	0.1	710,626	17.8	有形固定資産減価償却費	1,568,518,527	57.0	1,553,136,160	55.7	15,382,367	1.0
燃 料 費	256,888	0.0	475,736	0.0	△ 218,848	△ 46.0	固定資産除却費	42,375	0.0	9,057	0.0	33,318	367.9
光 熱 水 費	984,639	0.0	1,195,984	0.0	△ 211,345	△ 17.7	企 業 債 利 息	322,227,296	11.7	356,952,576	12.8	△ 34,725,280	△ 9.7
印刷製本費	547,800	0.0	364,880	0.0	182,920	50.1	借 入 金 利 息	0	-	0	-	0	-
通信運搬費	5,377,831	0.2	5,351,012	0.2	26,819	0.5	その他雑支出	10,188,672	0.4	5,458,961	0.2	4,729,711	86.6
委 託 料	448,881,509	16.3	447,551,602	16.1	1,329,907	0.3							
手 数 料	262,390	0.0	251,910	0.0	10,480	4.2							
賃 借 料	8,636,695	0.3	7,835,982	0.3	800,713	10.2							
修 繕 費	78,000,641	2.8	88,077,908	3.2	△ 10,077,267	△ 11.4							
動 力 費	111,800,147	4.1	103,609,167	3.7	8,190,980	7.9							
薬 品 費	2,070,840	0.1	2,376,270	0.1	△ 305,430	△ 12.9	合 計	2,751,978,720	100.0	2,786,190,985	100.0	△ 34,212,265	△ 1.2

5 貸借対照表構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	44,548,018,608	97.2	45,654,600,802	97.3	△ 1,106,582,194	△ 2.4	1 固定負債	15,499,818,004	33.8	16,542,631,061	35.3	△ 1,042,813,057	△ 6.3
(1)有形固定資産	44,540,183,842	97.2	45,646,766,036	97.3	△ 1,106,582,194	△ 2.4	(1)企業債	15,312,851,009	33.4	16,350,229,659	34.9	△ 1,037,378,650	△ 6.3
ア土地	1,994,843,346	4.4	1,994,843,346	4.3	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,917,451,061	32.6	15,920,963,112	33.9	△ 1,003,512,051	△ 6.3
イ建物	1,010,752,080	2.2	1,057,719,695	2.3	△ 46,967,615	△ 4.4	イその他企業債	395,399,948	0.9	429,266,547	0.9	△ 33,866,599	△ 7.9
ウ構築物	37,341,302,459	81.5	38,501,302,235	82.1	△ 1,159,999,776	△ 3.0	(2)他会計借入金	22,800,000	0.0	22,800,000	0.0	0	0.0
エ機械及び装置	4,103,339,413	9.0	3,990,409,827	8.5	112,929,586	2.8	(3)引当金	164,166,995	0.4	169,601,402	0.4	△ 5,434,407	△ 3.2
オ車両運搬具	763,744	0.0	1,125,518	0.0	△ 361,774	△ 32.1	2 流動負債	1,665,445,948	3.6	1,908,999,581	4.1	△ 243,553,633	△ 12.8
カ工具、器具及び備品	6,375,996	0.0	7,944,312	0.0	△ 1,568,316	△ 19.7	(1)一時借入金	0	-	3,500,000	0.0	△ 3,500,000	皆減
キ建設仮勘定	82,806,804	0.2	93,421,103	0.2	△ 10,614,299	△ 11.4	(2)企業債	1,455,078,650	3.2	1,522,290,665	3.2	△ 67,212,015	△ 4.4
(2)無形固定資産	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,421,212,051	3.1	1,482,779,971	3.2	△ 61,567,920	△ 4.2
ア電話加入権	1,334,766	0.0	1,334,766	0.0	0	0.0	イその他企業債	33,866,599	0.1	39,510,694	0.1	△ 5,644,095	△ 14.3
(3)投資その他資産	6,500,000	0.0	6,500,000	0.0	0	0.0	(3)未払金	197,675,969	0.4	364,202,564	0.8	△ 166,526,595	△ 45.7
ア出資金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0	(4)前受金	0	-	4,907,000	0.0	△ 4,907,000	皆減
イ預託金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	0.0	(5)引当金	12,524,318	0.0	13,992,345	0.0	△ 1,468,027	△ 10.5
2 流動資産	1,261,421,051	2.8	1,253,300,115	2.7	8,120,936	0.6	ア賞与引当金	10,490,381	0.0	11,716,953	0.0	△ 1,226,572	△ 10.5
(1)現金・預金	1,049,864,542	2.3	1,028,989,836	2.2	20,874,706	2.0	イ法定福利費引当金	2,033,937	0.0	2,275,392	0.0	△ 241,455	△ 10.6
(2)未収金	211,556,509	0.5	215,388,279	0.5	△ 3,831,770	△ 1.8	(6)預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
ア営業未収金	210,149,286	0.5	219,482,987	0.5	△ 9,333,701	△ 4.3	(7)預り金	67,011	0.0	7,007	0.0	60,004	856.3
イ営業外未収金	2,124,027	0.0	895,238	0.0	1,228,789	137.3	3 繰延収益	18,340,477,980	40.0	18,789,781,051	40.1	△ 449,303,071	△ 2.4
ウその他未収金	15,530,644	0.0	10,403,166	0.0	5,127,478	49.3	(1)長期前受金	33,093,734,809	72.2	32,826,964,406	70.0	266,770,403	0.8
貸倒引当金	△ 16,247,448	0.0	△ 15,393,112	0.0	△ 854,336	( 5.6)	長期前受金額 収益化累計額	△ 14,753,256,829	△ 32.2	△ 14,037,183,355	△ 29.9	△ 716,073,474	( 5.1)
(3)前払金	0	-	8,922,000	0.0	△ 8,922,000	皆減	4 資本金	6,597,495,886	14.4	5,880,601,354	12.5	716,894,532	12.2
							5 剰余金	3,706,201,841	8.1	3,785,887,870	8.1	△ 79,686,029	△ 2.1
							(1)資本剰余金	3,091,161,721	6.7	3,091,161,721	6.6	0	0.0
							(2)利益剰余金	615,040,120	1.3	694,726,149	1.5	△ 79,686,029	△ 11.5
資産合計	45,809,439,659	100.0	46,907,900,917	100.0	△ 1,098,461,258	△ 2.3	負債資本合計	45,809,439,659	100.0	46,907,900,917	100.0	△ 1,098,461,258	△ 2.3

(注) 対前年度比較の増減率欄の( )は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 経営分析表 (その1)

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度		
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	44,548,018,608 45,809,439,659	97.2	97.3	98.1	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1,261,421,051 45,809,439,659	2.8	2.7	1.9	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	15,499,818,004 45,809,439,659	33.8	35.3	37.0	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1,665,445,948 45,809,439,659	3.6	4.1	3.7	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28,644,175,707 45,809,439,659	62.5	60.7	59.3	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	44,548,018,608 28,644,175,707	155.5	160.4	165.4	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	44,548,018,608 44,143,993,711	100.9	101.5	101.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,261,421,051 1,665,445,948	75.7	65.7	51.6	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,261,421,051 1,665,445,948	75.7	65.2	50.3	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,049,864,542 1,665,445,948	63.0	53.9	38.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	15,499,818,004 28,644,175,707	54.1	58.1	62.4	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,665,445,948 28,644,175,707	5.8	6.7	6.2	

6 経営分析表（その2）

分析項目	分析の方法		比率			備考	
	算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度		
収益率	13 純利益対総収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{322,681,503}{3,074,660,223}$	10.5	9.5	12.8	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
	14 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 761,693,762}{1,657,868,990}$	$\Delta 45.9$	$\Delta 43.7$	$\Delta 41.5$	
	15 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,074,660,223}{2,751,978,720}$	111.7	110.5	114.6	
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,657,868,990}{2,419,562,752}$	68.5	69.6	70.7	
その他	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{322,227,296}{16,790,729,659}$	1.9	2.0	2.1	
	18 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{1,522,290,665}{1,891,200,030}$	80.5	85.3	84.7	

亀岡市病院事業会計

## 1 病院事業の概要

本事業は、急性期医療を中心に良質で高度な医療を提供することを目的に、地域医療連携の中核的な役割を担う拠点施設として、地域に求められる救急医療や市民の健康保持に必要な医療サービスを行うものである。

主な事業概要は、次のとおりである。

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較		備 考
				増減	比率	
患者数	入 院 人	25,502	25,937	△ 435	98.3	年間延人員
	外 来 人	70,479	56,273	14,206	125.2	// 242日（年間診療日数）
	計	95,981	82,210	13,771	116.8	年間延人員
1日平均患者数	入 院 人	69.9	71.1	△ 1.2	98.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延日数（365日）}}$
	外 来 人	291.2	231.6	59.6	125.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数（242日）}}$
病 床 利 用 率	%	69.9	71.1	△ 1.2	98.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
患者1人1日当たり費用	円	31,386	32,693	△ 1,307	96.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益	円	28,322	31,678	△ 3,356	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益	入 院 円	67,839	63,542	4,297	106.8	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来 円	10,483	11,626	△ 1,143	90.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	入院外来計 円	25,722	28,005	△ 2,283	91.8	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

本年度の入院患者総数は25,502人となり年間で435人（1.7%）減少し、外来患者総数は70,479人（新型コロナウイルスワクチン接種9,423人を含む）となり年間で14,206人（25.2%）増加している。入院及び外来を合わせた患者総数は年間で95,981人となり13,771人（16.8%）増加している。1日平均患者数は、入院69.9人、外来291.2人となっている。病床利用率においては1.2ポイント減少し、69.9%となった。

また、入院及び外来を合わせた患者1人1日当たり費用については31,386円で、前年度と比較して1,307円（4.0%）減少し、収益についても28,322円となり、前年度と比較して3,356円（10.6%）減少している。診療収益については25,722円となり、前年度と比較して2,283円（8.2%）の減少となっている。

## 2 予算の執行状況（消費税含む）



(1) 収益的収入及び支出 (資料2 その1)

病院事業収益は、予算現額 3,269,793,000 円に対し、決算額 3,247,899,819 円で、収入率は 99.3%となっており、病院事業費用は、予算現額 3,250,117,000 円に対し、決算額 3,201,686,620 円で執行率は 98.5%となっている。

収入及び支出の内訳は次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 病院事業収益	3,269,793,000	3,247,899,819	100.0	99.3
	(1) 医業収益	2,756,168,000	2,726,269,953	83.9	98.9
	(2) 医業外収益	511,625,000	519,629,866	16.0	101.6
	(3) 特別利益	2,000,000	2,000,000	0.1	100.0
支出	1 病院事業費用	3,250,117,000	3,201,686,620	100.0	98.5
	(1) 医業費用	3,183,668,219	3,140,867,887	98.1	98.7
	(2) 医業外費用	49,448,781	49,448,781	1.5	100.0
	(3) 特別損失	12,000,000	11,369,952	0.4	94.7
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	-

(2) 資本的収入及び支出 (資料2 その2)

資本的収入は、予算現額 51,496,000 円に対し、決算額 47,196,000 円で、収入率は 91.6%となっており、資本的支出は、予算現額 245,000,000 円に対し、決算額 244,023,721 円で、執行率は 99.6%となっている。

収入及び支出の内訳は、次のとおりである。

	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	決算額の予算現額 に対する比率
		円	円	%	%
収入	1 資本的収入	51,496,000	47,196,000	100.0	91.6
	(1) 企業債	50,000,000	45,700,000	96.8	91.4
	(2) 府支出金	1,496,000	1,496,000	3.2	100.0
支出	1 資本的支出	245,000,000	244,023,721	100.0	99.6
	(1) 建設改良費	50,000,000	49,205,200	20.2	98.4
	(2) 企業債償還金	194,819,000	194,818,521	79.8	100.0
	(3) 予備費	181,000	0	-	-

### 3 経営の状況

#### (1) 損益計算書(資料3)

総収益 3,239,268,831 円に対して総費用 3,193,055,632 円で、差引き 46,213,199 円の当年度純利益となっている。総収益は、前年度と比較して 220,032,187 円(7.3%)増加し、総費用も、248,144,270 円(8.4%)増加している。

[以下、( )内%は、対前年度比増減率である。]

医業収益は 2,718,410,524 円(4.4%増)であり、その内訳は、入院収益 1,730,024,503 円(5.0%増)、外来収益 738,839,648 円(12.9%増)及びその他医業収益 249,546,373 円(17.4%減)となっている。

医業外収益は 518,858,307 円(41.6%増)であり、その主なものは、補助金(国庫補助金及び府補助金) 166,137,410 円(701.5%増)及び、一般会計からの高度医療経費等に係る負担金 329,277,000 円(1.0%増)である。今年度補助金が大幅に増加したのは京都府から医療機関病床確保等支援事業費補助金の交付を受けたことによるものである。

特別利益は、2,000,000 円(95.9%減)であり、京都府医療従事者等応援金を計上したその他特別利益 2,000,000 円(95.9%減)である。

医業費用は 3,012,488,236 円(12.1%増)であり、その内訳は、給与費 1,553,624,317 円(7.1%増)、材料費 849,563,003 円(21.1%増)、経費 457,451,826 円(5.4%増)、減価償却費 148,360,708 円(77.5%増)及び資産減耗費 1,329,623 円(91.9%減)等である。

医業外費用は 169,197,444 円(11.2%減)であり、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 38,564,225 円(5.7%減)及び雑損失 130,633,219 円(12.8%減)である。

特別損失は、11,369,952 円(82.9%減)であり、その内訳は、過年度損益修正損 11,369,952 円(36.6%減)及びその他特別損失 0 円(皆減)である。

#### (2) 剰余金計算書

前年度未処理欠損金は 620,935,354 円で、当年度純利益 46,213,199 円を加えると、当年度未処理欠損金は 574,722,155 円である。

### 4 財政の状況

#### 貸借対照表(資料5)

本年度末における資産合計額及び負債資本合計額は、それぞれ 3,157,415,896 円で、前年度と比較して 452,480,448 円(12.5%)の減少となっている。

資産の内訳は、固定資産 2,622,842,065 円(3.8%減)及び流動資産 534,573,831

円（39.5%減）であり、固定資産は資産総額の 83.1%を構成し、その内容は有形固定資産である。

有形固定資産の増加分は、全身麻酔装置及び高圧蒸気滅菌機の更新等 44,732,000 円である。

定額法による減価償却累計額 4,004,529,127 円を差し引き、有形固定資産年度末償却未済高は 2,622,842,065 円（3.8%減）である。

流動資産の内訳は、現金預金 24,599,047 円（94.3%減）、未収金 488,874,845 円（16.7%増）、貯蔵品 21,076,839 円（27.6%減）及び前払費用 23,100 円（増減なし）である。未収金の主なものは、医業未収金で請求と振込み時期のずれから生じる診療報酬等である。貯蔵品は、薬品及び診療材料である。薬品及び診療材料等貯蔵品の購入については、予算に定められたたな卸資産購入限度額の範囲内での執行となっている。

負債の内訳は、固定負債 2,476,304,632 円（10.4%減）、流動負債 703,236,078 円（22.0%減）及び繰延収益 196,604,446 円（6.1%減）である。

固定負債の内訳は、企業債 2,322,861,631 円（10.6%減）及び引当金（退職給付引当金）153,443,001 円（8.2%減）である。

流動負債の内訳は、企業債 319,827,205 円（64.2%増）、未払金 295,095,873 円（52.5%減）、引当金（賞与引当金）87,713,000 円（2.8%増）及びその他流動負債 600,000 円（増減なし）である。

未払金の主なものは、診療材料等の購入費、医療機器の更新費等である。その他流動負債は、出納・収納取扱金融機関担保金である。

繰延収益は、196,604,446 円（6.1%減）で、長期前受金 285,503,003 円（0.5%増）から収益化累計額 88,898,557 円（18.9%増）を差し引いたものである。

資本の内訳は、資本金 355,992,895 円（増減なし）及び剰余金△574,722,155 円（7.4%減）である。

剰余金は、欠損金で当年度未処理欠損金 574,722,155 円（7.4%減）である。

以上が、令和 3 年度病院事業会計決算審査の概要である。

## 5 むすび

本市の病院事業は、南丹医療圏に不足する医療提供機能の補完を目的として、また、市民の「医療圏域で安心して完結した医療を受けられる公立病院」という要望に応じて平成 16 年 6 月に開院し、「急性期医療を中心とした適切かつ良質な医療を提供する」を理念に市立病院として重要な役割を果たしてきた。

開院以来、病院事業経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況ではあるが、平成 29 年 3 月に策定した「亀岡市立病院新改革プラン 平成 29 年度～令和 2 年度」（以下

「新改革プラン」という。)に基づき、医療サービスの向上や経営の健全化・効率化を図ってきたところである。

新型コロナウイルス感染症の影響により、国からの新たな計画作成の要請は見送られたが、新改革プランのアクションプランに続く3か年(令和3年度～令和5年度)の新中期計画を独自に策定し、進捗状況を逐次把握し分析する中で、持続可能な病院運営に努めていることは、大いに評価できるところである。

このような中、当年度においては、事業収入から事業費用を差し引いた純利益は、46,213千円となり、昨年度の74,325千円と比べると減少したものの、コロナ禍の厳しい状況の中では、十分健闘しているといえる。これは、病院経営の根幹をなす医業収益が2,718,410千円となり、前年度に比べて114,127千円増加したことによるものである。特に、入院収益については1,730,025千円となり、前年度に比べて81,927千円増加している。前年度からの増加の主な要因は、整形外科等に係る入院患者数や一人一日当り診療単価の増加によるものである。

一方、医業費用は3,012,488千円で、前年度に比べて324,770千円増加している。前年度からの増加の主な要因は、整形外科手術等に必要診療材料費の増加によるものである。

また、資本的支出においては、全身麻酔装置や高圧蒸気滅菌機の更新など、医療の質的向上と安全性の確保のため、最新の医療機器等の整備が図られた。

当年度においては、新改革プランの考え方を承継しながら、病院経営の健全化を見据え積極的な病院運営を推進され、経常収支比率は前年度比1.5ポイント減ではあるものの101.7%と健全経営の水準とされる100%を上回っており、4年連続で黒字決算となったところである。これは、病院事業管理者のもと医師をはじめ病院スタッフが一丸となって、病院運営において個々の果たすべき努力を積み重ねた賜物であり、大いに評価できるものである。また、病院事業管理者のリーダーシップにより、医師の現状を掌握し、病院経営改善への推進体制充実に努められた結果、すべての診療科において外来患者数は前年度より増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが解消されてきている中、今後、更なる躍進が期待できるところである。

しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化社会の中で市立病院を取り巻く医療環境や医療需要は変化していくことが予想される。また、開院以来18年の経過による施設や設備機器類の老朽化への対応、更に、人件費や委託費の経費増加等、経営環境は年々厳しくなると推測される。効果的な人員配置、薬品や診療材料等の更なる適正な在庫管理、委託の見直しや業務の改善等による効率化を図り、より一層の経費縮減を推し進められたい。また、将来にわたり安定した収入確保ができるよう、引き続き医師、看護師、技師等、高度医療にも順応できるような優秀なスタッフの採用、育成に努められたい。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、積極的な病床確保と入院患者の受入

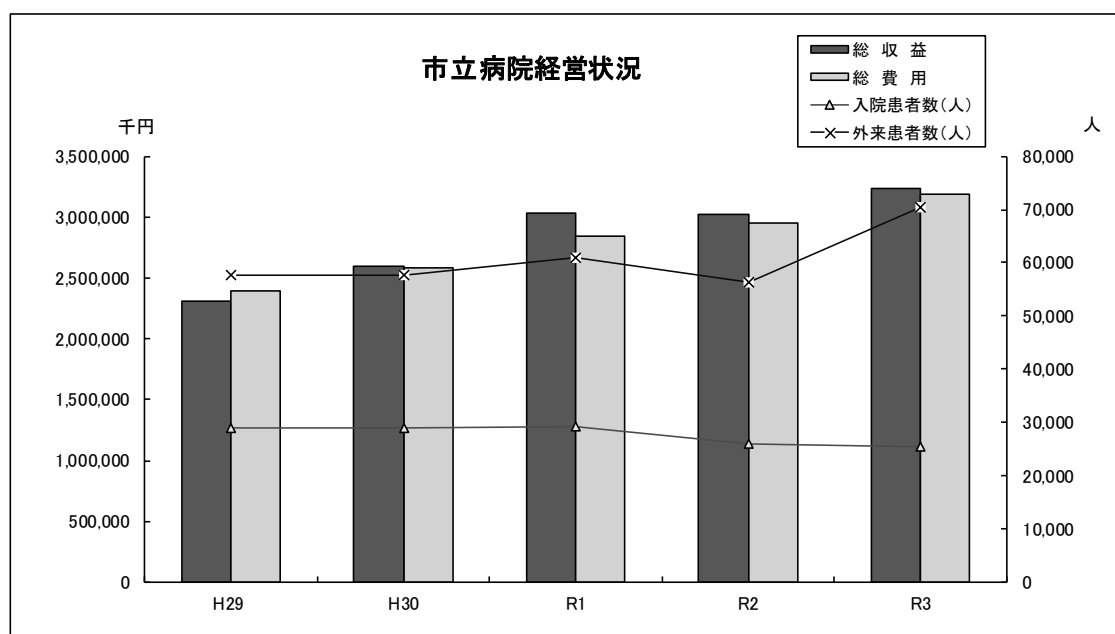
れをはじめ、発熱外来診療やPCR検査を実施し、ワクチン接種についても計画的に進めていただき、公立病院としての役割を十分発揮していただいたことに感謝するところである。また、感染リスクに常に直面しながら医療に従事いただいている医療スタッフをはじめ、刻々と変化する状況に迅速・柔軟に対応いただいているすべての病院職員に深く敬意を表するものである。

令和4年3月に国（総務省）が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和9年度までの期間を対象とした「公立病院経営強化プラン」を令和5年度中に策定することが求められている。

この経営強化プランの策定に早期に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応において浮き彫りになった公立病院の果たす役割の重要性と、感染拡大時に直面した様々な課題を踏まえ、今後も起こりうる新興感染症等の感染拡大時に備えた取組を平時からより一層進められたい。

未だ新型コロナウイルス感染症の完全な収束の見通しが立たない中、市民の健康と安心を守るため、地域の中核病院としての機能を十分発揮できるよう、より積極的な対策を講じられたい。

◎ 参考



	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	2,308,349	2,591,227	3,035,991	3,019,237	3,239,269
総費用	2,392,362	2,578,285	2,848,885	2,944,912	3,193,056
差引	△ 84,013	12,942	187,106	74,325	46,213
入院患者数(人)	29,060	28,992	29,268	25,937	25,502
外来患者数(人)	57,565	57,811	60,946	56,273	70,479

龜岡市病院事業会計資料

# 1 業務実績表 (税抜)

項目	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度比較		すう勢比率		備考		
				増減	増減率	令和3年度	令和2年度			
総世帯数	世帯	39,759	39,608	151	0.4	101.4	101.0	年度末現在		
総人口	人	87,302	87,741	△ 439	△ 0.5	99.0	99.5	年度末現在		
病床数	床	100	100	0	0.0	100.0	100.0			
年間延病床数	床	36,500	36,500	0	0.0	99.7	99.7	365日		
患者数	入院	年計	人	25,502	25,937	△ 435	△ 1.7	87.1	88.6	
		1日平均	人	69.9	71.1	△ 1.2	△ 1.7	87.4	88.9	
	外来	年計	人	70,479	56,273	14,206	25.2	115.6	92.3	242日 (年間診療日数)
		1日平均	人	291.2	231.6	59.6	25.7	114.7	91.2	
	計	年計	人	95,981	82,210	13,771	16.8	106.4	91.1	
病床利用率	%	69.9	71.1	△ 1.2	△ 1.7	87.4	88.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$		
職員数	人	129	128	1	0.8	104.0	103.2	年度末現在		
患者1人1日当たり費用	円	31,386	32,693	△ 1,307	△ 4.0	105.1	109.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
患者1人1日当たり収益	円	28,322	31,678	△ 3,356	△ 10.6	97.0	108.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$		
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	67,839	63,542	4,297	6.8	115.3	108.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	10,483	11,626	△ 1,143	△ 9.8	90.4	100.3	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	入院外来計	円	25,722	28,005	△ 2,283	△ 8.2	95.5	104.0	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

- (注) 1 人間ドック等健診分は入っていない。  
 2 すう勢比率は、前々年度(令和元年度)を基準年度とする。  
 3 令和3年度の外来には、ワクチン接種を含んでいる。

2 予算決算対照比率表（その1）  
収益的収入及び支出（税込）

（収入）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
1 病院事業収益	円 3,269,793,000	% 100.0	円 2,949,674,000	% 100.0	円 3,247,899,819	% 100.0	円 3,024,614,361	% 100.0	% 99.3	% 102.5
（1）医業収益	2,756,168,000	84.3	2,531,888,000	85.8	2,726,269,953	83.9	2,608,886,009	86.3	98.9	103.0
（2）医業外収益	511,625,000	15.6	362,786,000	12.3	519,629,866	16.0	367,127,352	12.1	101.6	101.2
（3）特別利益	2,000,000	0.1	55,000,000	1.9	2,000,000	0.1	48,601,000	1.6	100.0	88.4

（支出）

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額に対する比率	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
1 病院事業費用	円 3,250,117,000	% 100.0	円 2,979,250,000	% 100.0	円 3,201,686,620	% 100.0	円 2,950,289,079	% 100.0	% 98.5	% 99.0
（1）医業費用	3,183,668,219	98.0	2,816,639,362	94.5	3,140,867,887	98.1	2,798,129,697	94.8	98.7	99.3
（2）医業外費用	49,448,781	1.5	85,610,638	2.9	49,448,781	1.5	85,610,638	2.9	100.0	100.0
（3）特別損失	12,000,000	0.4	72,000,000	2.4	11,369,952	0.4	66,548,744	2.3	94.7	92.4
（4）予備費	5,000,000	0.2	5,000,000	0.2	0	-	0	-	-	-



2 予算決算対照比率表 (その2)  
収益的収入及び支出 (税込)

(収 入)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
1 資本的収入	円 51,496,000	% 100.0	円 446,080,000	% 100.0	円 47,196,000	% 100.0	円 441,793,500	% 100.1	% 91.6	% 99.0
(1)企業債	50,000,000	97.1	392,000,000	87.9	45,700,000	96.8	389,100,000	88.1	91.4	99.3
(2)国庫支出金	0	-	7,969,000	1.8	0	-	8,741,000	2.0	-	109.7
(3)府支出金	1,496,000	2.9	31,819,000	7.1	1,496,000	3.2	31,606,000	7.2	100.0	99.3
(4)負担金	0	-	14,292,000	3.2	0	-	12,346,500	2.8	-	86.4

(支 出)

科 目	予 算 現 額				決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和3年度	令和2年度
1 資本的支出	円 245,000,000	% 100.0	円 643,080,000	% 100.0	円 244,023,721	% 100.0	円 638,431,962	% 100.0	% 99.6	% 99.3
(1)建設改良費	50,000,000	20.4	446,080,000	69.4	49,205,200	20.2	441,844,700	69.2	98.4	99.1
(2)企業債償還金	194,819,000	79.5	196,588,000	30.6	194,818,521	79.8	196,587,262	30.8	100.0	100.0
(3)予備費	181,000	0.1	412,000	0.1	0	-	0	-	-	-

### 3 損益計算書構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 医業費用	3,012,488,236	94.3	2,687,717,848	91.3	324,770,388	12.1	1 医業収益	2,718,410,524	83.9	2,604,282,773	86.3	114,127,751	4.4
(1) 給与費	1,553,624,317	48.7	1,450,061,309	49.2	103,563,008	7.1	(1) 入院収益	1,730,024,503	53.4	1,648,098,064	54.6	81,926,439	5.0
(2) 材料費	849,563,003	26.6	701,400,013	23.8	148,162,990	21.1	(2) 外来収益	738,839,648	22.8	654,215,747	21.7	84,623,901	12.9
(3) 経費	457,451,826	14.3	434,012,926	14.7	23,438,900	5.4	(3) その他 医業収益	249,546,373	7.7	301,968,962	10.0	△ 52,422,589	△ 17.4
(4) 減価償却費	148,360,708	4.6	83,601,549	2.8	64,759,159	77.5	2 医業外収益	518,858,307	16.0	366,352,871	12.1	152,505,436	41.6
(5) 資産減耗費	1,329,623	0.0	16,496,547	0.6	△ 15,166,924	△ 91.9	(1) 受取利息 配当金	1,764	0.0	2,186	0.0	△ 422	△ 19.3
(6) 研究研修費	2,158,759	0.1	2,145,504	0.1	13,255	0.6	(2) 補助金	166,137,410	5.1	20,728,000	0.7	145,409,410	701.5
2 医業外費用	169,197,444	5.3	190,644,770	6.5	△ 21,447,326	△ 11.2	(3) 負担金 交付金	329,277,000	10.2	325,875,000	10.8	3,402,000	1.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,564,225	1.2	40,878,759	1.4	△ 2,314,534	△ 5.7	(4) 長期 前受金戻入	14,157,301	0.4	10,281,991	0.3	3,875,310	37.7
(2) 雑損失	130,633,219	4.1	149,766,011	5.1	△ 19,132,792	△ 12.8	(5) その他 医業外収益	9,284,832	0.3	9,465,694	0.3	△ 180,862	△ 1.9
3 特別損失	11,369,952	0.4	66,548,744	2.3	△ 55,178,792	△ 82.9	3 特別利益	2,000,000	0.1	48,601,000	1.6	△ 46,601,000	△ 95.9
(1) 過年度損益 修正損	11,369,952	0.4	17,947,744	0.6	△ 6,577,792	△ 36.6	(1) その他 特別利益	2,000,000	0.1	48,601,000	1.6	△ 46,601,000	△ 95.9
(2) その他 特別損失	0	-	48,601,000	1.7	△ 48,601,000	皆減							
小 計	3,193,055,632	100.0	2,944,911,362	100.0	248,144,270	8.4	小 計	3,239,268,831	100.0	3,019,236,644	100.0	220,032,187	7.3
(当年度純利益)	46,213,199	-	74,325,282	-	△ 28,112,083	△ 37.8	(当年度純損失)	0	-	0	-	0	-
合 計	3,239,268,831	-	3,019,236,644	-	220,032,187	7.3	合 計	3,239,268,831	-	3,019,236,644	-	220,032,187	7.3

#### 4 費用節別比率表 (税抜)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
給料	496,828,685	15.6	496,984,778	16.9	△ 156,093	0.0	使用料及び賃借料	26,353,886	0.8	30,886,897	1.0	△ 4,533,011	△ 14.7
手当	458,254,003	14.4	456,311,940	15.5	1,942,063	0.4	通信運搬費	3,358,620	0.1	2,740,145	0.1	618,475	22.6
報酬	297,926,397	9.3	201,277,515	6.8	96,648,882	48.0	委託料	281,350,980	8.8	290,138,331	9.9	△ 8,787,351	△ 3.0
法定福利費	206,771,328	6.5	203,462,959	6.9	3,308,369	1.6	諸会費	1,473,473	0.0	1,536,673	0.1	△ 63,200	△ 4.1
退職給付費	6,130,904	0.2	6,679,117	0.2	△ 548,213	△ 8.2	手数料	1,533,328	0.0	2,070,568	0.1	△ 537,240	△ 25.9
賞与引当金繰入額	87,713,000	2.7	85,345,000	2.9	2,368,000	2.8	交際費	20,000	0.0	38,637	0.0	△ 18,637	△ 48.2
厚生福利費	1,462,000	0.0	1,243,000	0.0	219,000	17.6	図書費	1,050,922	0.0	1,097,815	0.0	△ 46,893	△ 4.3
報償費	2,660,292	0.1	2,598,719	0.1	61,573	2.4	公課費	37,800	0.0	49,000	0.0	△ 11,200	△ 22.9
旅費	1,067,920	0.0	1,622,573	0.1	△ 554,653	△ 34.2	雑費	186,611	0.0	95,645	0.0	90,966	95.1
研究旅費	123,982	0.0	227,719	0.0	△ 103,737	△ 45.6	研究雑費	983,855	0.0	819,970	0.0	163,885	20.0
職員被服費	333,970	0.0	0	-	333,970	皆増	建物減価償却費	57,957,393	1.8	56,946,243	1.9	1,011,150	1.8
薬品費	191,863,872	6.0	181,970,837	6.2	9,893,035	5.4	構築物減価償却費	512,780	0.0	512,780	0.0	0	0.0
診療材料費	654,327,221	20.5	516,745,551	17.5	137,581,670	26.6	器械備品減価償却費	89,890,535	2.8	26,142,526	0.9	63,748,009	243.8
医療用消耗備品費	3,371,910	0.1	2,683,625	0.1	688,285	25.6	車両減価償却費	0	-	0	-	0	-
消耗品費	10,227,155	0.3	10,285,630	0.3	△ 58,475	△ 0.6	たな卸資産減耗費	1,329,623	0.0	778,352	0.0	551,271	70.8
消耗備品費	2,024,955	0.1	1,078,734	0.0	946,221	87.7	固定資産除却費	0	-	15,718,195	0.5	△ 15,718,195	皆減
光熱水費	51,662,746	1.6	47,447,935	1.6	4,214,811	8.9	企業債利息	38,562,719	1.2	40,878,321	1.4	△ 2,315,602	△ 5.7
燃料費	18,130,037	0.6	12,925,382	0.4	5,204,655	40.3	一時借入金利息	1,506	0.0	438	0.0	1,068	243.8
食糧費	0	-	1,204	0.0	△ 1,204	皆減	その他雑損失	130,633,219	4.1	149,766,011	5.1	△ 19,132,792	△ 12.8
印刷製本費	1,635,260	0.1	1,707,300	0.1	△ 72,040	△ 4.2	過年度損益修正損	11,369,952	0.4	17,947,744	0.6	△ 6,577,792	△ 36.6
修繕費	50,848,377	1.6	23,904,223	0.8	26,944,154	112.7	その他特別損失	0	-	48,601,000	1.7	△ 48,601,000	皆減
保険料	3,084,416	0.1	3,642,330	0.1	△ 557,914	△ 15.3	合計	3,193,055,632	100.0	2,944,911,362	100.0	248,144,270	8.4

### 5 貸借対照表構成並びに前年度比較表 (税抜)

借 方							貸 方						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較		科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,622,842,065	83.1	2,726,470,773	75.5	△ 103,628,708	△ 3.8	1 固定負債	2,476,304,632	78.4	2,764,061,078	76.6	△ 287,756,446	△ 10.4
(1) 有形固定資産	2,622,842,065	83.1	2,726,470,773	75.5	△ 103,628,708	△ 3.8	(1) 企業債	2,322,861,631	73.6	2,596,988,836	71.9	△ 274,127,205	△ 10.6
ア 土地	1,221,754,800	38.7	1,221,754,800	33.8	0	0.0	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,322,861,631	73.6	2,596,988,836	71.9	△ 274,127,205	△ 10.6
イ 建物	883,528,898	28.0	941,486,291	26.1	△ 57,957,393	△ 6.2	(2) 引当金	153,443,001	4.9	167,072,242	4.6	△ 13,629,241	△ 8.2
ウ 構築物	48,824,568	1.5	49,337,348	1.4	△ 512,780	△ 1.0	ア 退職給付引当金	153,443,001	4.9	167,072,242	4.6	△ 13,629,241	△ 8.2
エ 器械備品	468,297,767	14.8	513,456,302	14.2	△ 45,158,535	△ 8.8	2 流動負債	703,236,078	22.3	901,511,978	25.0	△ 198,275,900	△ 22.0
オ 車両	436,032	0.0	436,032	0.0	0	0.0	(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
カ 建設仮勘定	0	-	0	-	0	-	(2) 企業債	319,827,205	10.1	194,818,521	5.4	125,008,684	64.2
2 流動資産	534,573,831	16.9	883,425,571	24.5	△ 348,851,740	△ 39.5	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	319,827,205	10.1	194,818,521	5.4	125,008,684	64.2
(1) 現金預金	24,599,047	0.8	435,249,173	12.1	△ 410,650,126	△ 94.3	(3) 未払金	295,095,873	9.3	620,748,457	17.2	△ 325,652,584	△ 52.5
(2) 未収金	488,874,845	15.5	419,030,548	11.6	69,844,297	16.7	ア 医業未払金	243,599,951	7.7	232,528,079	6.4	11,071,872	4.8
ア 医業未収金	430,638,700	13.6	354,739,174	9.8	75,899,526	21.4	イ 医業外未払金	3,422,700	0.1	365,700	0.0	3,057,000	835.9
イ 医業外未収金	58,434,689	1.9	11,853,166	0.3	46,581,523	393.0	ウ その他未払金	48,073,222	1.5	387,854,678	10.7	△ 339,781,456	△ 87.6
ウ その他未収金	108,580	0.0	52,980,199	1.5	△ 52,871,619	△ 99.8	(4) 引当金	87,713,000	2.8	85,345,000	2.4	2,368,000	2.8
貸倒引当金	△ 307,124	0.0	△ 541,991	0.0	234,867	(△ 43.3)	ア 賞与引当金	87,713,000	2.8	85,345,000	2.4	2,368,000	2.8
(3) 貯蔵品	21,076,839	0.7	29,122,750	0.8	△ 8,045,911	△ 27.6	(5) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
ア 薬品	13,795,650	0.4	19,618,678	0.5	△ 5,823,028	△ 29.7	ア 預り金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
イ 診療材料	7,281,189	0.2	9,504,072	0.3	△ 2,222,883	△ 23.4	3 繰延収益	196,604,446	6.2	209,265,747	5.8	△ 12,661,301	△ 6.1
(4) 前払費用	23,100	0.0	23,100	0.0	0	0.0	(1) 長期前受金	285,503,003	9.0	284,007,003	7.9	1,496,000	0.5
ア その他前払費用	23,100	0.0	23,100	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 88,898,557	△ 2.8	△ 74,741,256	△ 2.1	△ 14,157,301	( 18.9)
							4 資本金	355,992,895	11.3	355,992,895	9.9	0	0.0
							(1) 資本金	355,992,895	11.3	355,992,895	9.9	0	0.0
							5 剰余金	△ 574,722,155	△ 18.2	△ 620,935,354	△ 17.2	46,213,199	(△ 7.4)
							(1) 資本剰余金	0	-	0	-	0	-
							(2) 欠損金	574,722,155	18.2	620,935,354	17.2	△ 46,213,199	△ 7.4
資産合計	3,157,415,896	100.0	3,609,896,344	100.0	△ 452,480,448	△ 12.5	負債資本合計	3,157,415,896	100.0	3,609,896,344	100.0	△ 452,480,448	△ 12.5

(注) 対前年度比較の増減率欄の( )は、比較する数値同士が負の場合の負の数値の増減率を示す。

6 診療科目別・月別入院患者数の状況表

上 段 令 和 3 年 度  
下 段 令 和 2 年 度 (単位：人)

診療科 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均患者数
内科	452	494	470	463	531	467	440	315	289	399	191	447	4,958	13.6
	444	551	393	455	571	626	693	627	466	606	546	543	6,521	17.9
消化器内科	163	160	156	95	67	96	112	148	147	71	63	71	1,349	3.7
	129	111	71	161	108	111	156	99	83	53	136	179	1,397	3.8
循環器内科	39	55	55	37	0	0	18	81	171	133	157	195	941	2.6
	16	16	60	73	61	34	32	72	119	118	128	40	769	2.1
糖尿病内科	45	31	25	16	41	11	24	9	39	41	53	37	372	1.0
	63	13	19	0	52	17	40	41	61	19	11	32	368	1.0
小児科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
外科	197	275	243	304	387	306	253	248	282	185	202	171	3,053	8.4
	217	257	310	228	283	291	229	178	254	182	178	222	2,829	7.8
整形外科	1,211	1,176	1,247	1,231	1,375	1,182	1,277	1,249	1,155	1,183	1,246	1,095	14,627	40.1
	1,231	1,106	1,219	1,216	1,275	1,171	1,091	1,065	1,170	1,098	1,093	1,116	13,851	37.9
眼科	12	15	11	30	24	16	16	20	16	5	19	18	202	0.6
	14	8	22	16	28	12	30	9	19	10	14	20	202	0.6
計	2,119	2,206	2,207	2,176	2,425	2,078	2,140	2,070	2,099	2,017	1,931	2,034	25,502	69.9
	2,114	2,062	2,094	2,149	2,378	2,262	2,271	2,091	2,172	2,086	2,106	2,152	25,937	71.1

## 7 診療科目別・月別外来患者数の状況表

上 段 令 和 3 年 度  
下 段 令 和 2 年 度 (単位：人)

診療科	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	1日平均患者数
	診療日数	21	18	22	20	21	20	21	20	20	19	18	22	242	
		21	18	22	21	20	20	22	19	20	19	18	23	243	
内科		1,054	1,172	1,590	2,490	2,487	1,795	1,200	971	1,008	1,296	1,391	2,181	18,635	77.0
		531	480	575	733	716	607	748	714	742	659	632	760	7,897	32.5
消化器内科		536	455	568	529	499	499	520	504	519	545	459	554	6,187	25.6
		429	360	457	533	425	517	554	517	476	513	509	608	5,898	24.3
循環器内科		466	403	501	391	477	439	435	435	461	380	399	429	5,216	21.6
		458	327	417	424	398	379	448	445	461	398	417	503	5,075	20.9
糖尿病内科		542	413	559	510	504	496	551	488	532	500	431	607	6,133	25.3
		488	386	417	498	448	440	541	451	470	519	420	557	5,635	23.2
神経内科		79	66	73	71	76	86	80	70	66	76	64	74	881	3.6
		65	41	57	60	49	56	84	53	70	67	50	71	723	3.0
小児科		85	63	101	99	146	66	50	110	102	111	126	108	1,167	4.8
		63	37	60	76	88	60	113	113	95	56	62	90	913	3.8
外科		532	557	711	680	668	659	605	629	669	543	478	602	7,333	30.3
		484	442	603	711	684	617	615	693	599	579	480	538	7,045	29.0
整形外科		1,347	1,195	1,476	1,328	1,254	1,271	1,254	1,334	1,381	1,315	1,162	1,441	15,758	65.1
		990	945	1,357	1,373	1,280	1,296	1,353	1,193	1,222	1,237	1,127	1,530	14,903	61.3
皮膚科		190	158	199	212	196	219	242	194	215	190	168	255	2,438	10.1
		152	182	175	194	215	221	176	160	168	165	180	234	2,222	9.1
泌尿器科		148	137	119	179	156	150	164	154	163	165	152	182	1,869	7.7
		112	106	134	128	122	153	165	149	133	132	111	145	1,590	6.5
眼科		278	252	252	240	314	311	327	303	299	253	275	274	3,378	14.0
		238	198	300	268	226	259	320	254	255	239	229	296	3,082	12.7
麻酔科		117	114	88	109	138	141	164	159	153	113	88	100	1,484	6.1
		94	101	131	130	92	88	113	110	121	85	88	137	1,290	5.3
計		5,374	4,985	6,237	6,838	6,915	6,132	5,592	5,351	5,568	5,487	5,193	6,807	70,479	291.2
		4,104	3,605	4,683	5,128	4,743	4,693	5,230	4,852	4,812	4,649	4,305	5,469	56,273	231.6

(注) 1 一部の診療科目は、上記診療日数と実際の診療日数に相違がある。  
 2 令和3年度の内科には、ワクチン接種9,423人を含んでいる。

## 8 経営分析表（その1）

分析項目		分析の方法		比率			備考
		算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度	
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{2,622,842,065}{3,157,415,896}$	83.1	75.5	82.0	この比率は、総資産に対する固定資産並びに流動資産の割合を示すものである。
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{534,573,831}{3,157,415,896}$	16.9	24.5	18.0	
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,476,304,632}{3,157,415,896}$	78.4	76.6	87.0	この比率も前項同様、総額に対する割合を示すもので、総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を表したものである。
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{703,236,078}{3,157,415,896}$	22.3	25.0	18.9	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\Delta 22,124,814}{3,157,415,896}$	$\Delta 0.7$	$\Delta 1.5$	$\Delta 5.8$	
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,622,842,065}{\Delta 22,124,814}$	$\Delta 11,854.8$	$\Delta 4,897.0$	$\Delta 1,406.0$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとの原則から100%以下が好ましいとされている。
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{2,622,842,065}{2,454,179,818}$	106.9	100.7	101.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%をこえる場合は明らかに固定資産に対し過大投資が行われたといえる。
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{534,573,831}{703,236,078}$	76.0	98.0	95.7	一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{513,473,892}{703,236,078}$	73.0	94.8	91.6	当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。
	10 現金比率	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{24,599,047}{703,236,078}$	3.5	48.3	12.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
	11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,476,304,632}{\Delta 22,124,814}$	$\Delta 11,192.4$	$\Delta 4,964.5$	$\Delta 1,492.2$	固定、流動負債ともにこれは負債比率の補助率であって、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{703,236,078}{\Delta 22,124,814}$	$\Delta 3,178.5$	$\Delta 1,619.2$	$\Delta 323.5$	

## 8 経営分析表（その2）

分析項目		分析の方法		比率			備考	
		算式	基礎金額	3年度	2年度	元年度		
収益率	13 純利益対総収益率	当年度純利益 総収益	$\times 100$	46,213,199 3,239,268,831	1.4	2.5	6.2	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は大きいほど良好である。
	14 医業利益対医業収益比率	医業利益 医業収益	$\times 100$	$\Delta$ 294,077,712 2,718,410,524	$\Delta$ 10.8	$\Delta$ 3.2	$\Delta$ 2.3	
	15 総収支比率	総収益 総費用	$\times 100$	3,239,268,831 3,193,055,632	101.4	102.5	106.6	
	16 医業収支比率	医業収益 医業費用	$\times 100$	2,718,410,524 3,012,488,236	90.2	96.9	97.8	
その他	17 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金	$\times 100$	38,564,225 2,642,688,836	1.5	1.5	1.7	
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 減価償却費 + 当年度純利益	$\times 100$	194,818,521 194,573,907	100.1	124.5	57.1	